

令和3年度  
決算報告書



社会福祉法人上越市社会福祉協議会

# 目 次

## 1. 法人全体

① 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式)	・ ・ ・ ・ ・ 1
② 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式)	・ ・ ・ ・ ・ 2
③ 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式)	・ ・ ・ ・ ・ 3
④ 財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 4

## 2. 法人全体 (事業区分別)

① 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	・ ・ ・ ・ ・ 8
② 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	・ ・ ・ ・ ・ 9
③ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	・ ・ ・ ・ ・ 10

## 3. 事業区分 (拠点区分別)

① 事業区分資金収支内訳表 (第一号第三様式)	・ ・ ・ ・ ・ 11
② 事業区分事業活動内訳表 (第二号第三様式)	・ ・ ・ ・ ・ 13
③ 事業区分貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	・ ・ ・ ・ ・ 15
④ 計算書類に対する注記 (法人全体用)	・ ・ ・ ・ ・ 17

## 4. 拠点区分

① 拠点区分資金収支計算書 (第一号第四様式)	・ ・ ・ ・ ・ 21
② 拠点区分事業活動計算書 (第二号第四様式)	・ ・ ・ ・ ・ 38
③ 拠点区分貸借対照表 (第三号第四様式)	・ ・ ・ ・ ・ 59
④ 計算書類に対する注記 (拠点区分用)	・ ・ ・ ・ ・ 67

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	29,210,000	29,871,162	-661,162		
	寄附金収入	4,220,000	4,502,893	-282,893		
	経常経費補助金収入	77,384,000	77,336,324	47,676		
	受託金収入	147,231,000	148,683,664	-1,452,664		
	事業収入	26,866,000	25,805,262	1,060,738		
	負担金収入	13,201,000	8,728,024	4,472,976		
	介護保険事業収入	2,099,757,000	1,948,588,211	151,168,789	稼働率の低下	
	就労支援事業収入	11,206,000	13,989,414	-2,783,414		
	障害福祉サービス等事業収入	284,180,000	268,200,933	15,979,067		
	その他の収入	10,000	0	10,000		
	受取利息配当金収入	4,185,000	6,177,616	-1,992,616		
	その他の収入	10,249,000	17,676,021	-7,427,021		
	事業活動収入計(1)	2,707,699,000	2,549,559,524	158,139,476		
	事業活動による支出	人件費支出	2,112,690,000	2,049,648,666	63,041,334	
		事業費支出	309,632,000	296,768,886	12,863,114	
事務費支出		220,988,000	212,936,545	8,051,455		
就労支援事業支出		12,331,000	15,023,859	-2,692,859		
利用者負担軽減額		2,472,000	1,300,677	1,171,323		
助成金支出		7,213,000	5,674,000	1,539,000		
その他の支出		0	50,000	-50,000		
法人税、住民税及び事業税支出		50,000	0	50,000		
流動資産評価損等による資金減少額		0	4,973	-4,973		
事業活動支出計(2)		2,665,376,000	2,581,407,606	83,968,394		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,323,000	-31,848,082	74,171,082			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	27,268,000	27,092,106	175,894		
	固定資産売却収入	0	274,770	-274,770		
	施設整備等収入計(4)	27,268,000	27,366,876	-98,876		
施設整備等による支出	固定資産取得支出	95,800,000	92,058,835	3,741,165		
	施設整備等支出計(5)	95,800,000	92,058,835	3,741,165		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-68,532,000	-64,691,959	-3,840,041			
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	73,164,000	145,780,009	-72,616,009	繰入による取崩	
	その他の活動による収入	7,000	132,980	-125,980		
	その他の活動収入計(7)	73,171,000	145,912,989	-72,741,989		
	長期貸付金支出	5,120,000	4,543,600	576,400		
	積立資産支出	10,459,000	16,117,856	-5,658,856		
その他の活動による支出	その他の活動による支出	23,429,000	24,274,541	-845,541		
	その他の活動支出計(8)	39,008,000	44,935,997	-5,927,997		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,163,000	100,976,992	-66,813,992		
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,954,000	4,436,951	3,517,049			
前期末支払資金残高(12)	787,573,000	787,569,756	3,244			
当期末支払資金残高(11)+(12)	795,527,000	792,006,707	3,520,293			

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	29,871,162	29,467,666	403,496
		寄附金収益	4,502,893	4,777,755	-274,862
		経常経費補助金収益	77,336,324	96,944,741	-19,608,417
		受託金収益	148,683,664	150,255,477	-1,571,813
		事業収益	25,805,262	23,091,689	2,713,573
		負担金収益	8,728,024	7,423,167	1,304,857
		介護保険事業収益	1,948,588,211	2,012,408,464	-63,820,253
		就労支援事業収益	13,989,414	12,394,392	1,595,022
		障害福祉サービス等事業収益	268,200,933	262,311,752	5,889,181
		サービス活動収益計(1)	2,525,705,887	2,599,075,103	-73,369,216
	費用	人件費	2,052,918,166	2,081,468,670	-28,550,504
		事業費	296,768,886	287,192,515	9,576,371
		事務費	216,875,893	213,218,183	3,657,710
		就労支援事業費用	15,028,791	13,778,118	1,250,673
		利用者負担軽減額	1,300,677	1,065,217	235,460
		助成金費用	5,674,000	5,116,125	557,875
		減価償却費	161,319,263	163,327,703	-2,008,440
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,306,972	-51,088,568	-3,218,404
		徴収不能額	4,973	0	4,973
サービス活動費用計(2)		2,695,583,677	2,714,077,963	-18,494,286	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-169,877,790	-115,002,860	-54,874,930		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,177,616	5,242,118	935,498
		その他のサービス活動外収益	17,676,021	11,726,568	5,949,453
	サービス活動外収益計(4)	23,853,637	16,968,686	6,884,951	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,853,637	16,968,686	6,884,951		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-146,024,153	-98,034,174	-47,989,979		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	27,092,106	13,076,900	14,015,206
		施設整備等寄附金収益	0	400,000	-400,000
		固定資産受贈額	1,431,800	4,969,300	-3,537,500
		固定資産売却益	274,760	589,733	-314,973
	特別収益計(8)	28,798,666	19,035,933	9,762,733	
	費用	資産評価損	1,608,432	0	1,608,432
		固定資産売却損・処分損	828,809	78,201	750,608
国庫補助金等特別積立金積立額		27,092,106	13,076,900	14,015,206	
特別費用計(9)	29,529,347	13,155,101	16,374,246		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-730,681	5,880,832	-6,611,513		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-146,754,834	-92,153,342	-54,601,492		
法人税、住民税及び事業税(12)	50,000	50,000	0		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-146,804,834	-92,203,342	-54,601,492		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	1,849,968,432	1,887,817,541	-37,849,109	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	1,703,163,598	1,795,614,199	-92,450,601	
	基本金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(17)	139,070,509	56,454,233	82,616,276	
	その他の積立金積立額(18)	9,828,356	2,100,000	7,728,356	
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	1,832,405,751	1,849,968,432	-17,562,681		



法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	882,465,951	885,020,650	-2,554,699	流動負債	189,926,090	193,617,808	-3,691,718
現金預金	462,980,702	499,222,252	-36,241,550	事業未払金	86,444,804	93,613,903	-7,069,099
事業未収金	410,665,217	376,993,139	33,672,078	預り金	797,177	783,899	13,278
未収補助金	6,714,245	3,165,389	3,548,856	職員預り金	3,076,109	3,007,006	69,103
商品・製品	32,400	70,900	-38,500	賞与引当金	99,568,000	96,263,000	3,295,000
原材料	58,754	25,186	33,568	未払法人税等	50,000	50,000	0
立替金	1,044,002	5,290,416	-4,246,414	固定負債	81,696,000	81,784,500	-88,500
前払金	970,631	253,368	717,263	退職給付引当金	81,696,000	81,390,000	306,000
固定資産	3,529,366,200	3,704,611,419	-175,245,219	長期預り金	0	394,500	-394,500
基本財産	1,668,175,950	1,716,829,932	-48,653,982	負債の部合計	271,622,090	275,402,308	-3,780,218
(基本)土地	161,888,584	161,888,584	0	純 資 産 の 部			
(基本)建物	1,485,487,366	1,534,141,348	-48,653,982	基本金	30,038,873	30,038,873	0
定期預金	20,800,000	20,800,000	0	基本金	30,038,873	30,038,873	0
その他の固定資産	1,861,190,250	1,987,781,487	-126,591,237	国庫補助金等特別積立金	762,683,365	789,898,231	-27,214,866
(他)土地	5,005,158	5,280,810	-275,652	国庫補助金等特別積立金	762,683,365	789,898,231	-27,214,866
(他)建物	22,096,130	23,819,857	-1,723,727	その他の積立金	1,515,082,072	1,644,324,225	-129,242,153
(他)構築物	33,758,665	37,927,125	-4,168,460	やすづか学園就学資金積立金	6,145,817	6,145,817	0
機械及び装置	1	1	0	退職積立金	1,305,093	1,305,093	0
車輛運搬具	45,235,350	50,966,610	-5,731,260	福祉活動積立金	336,565,962	337,589,562	-1,023,600
器具及び備品	119,715,268	126,841,281	-7,126,013	移行時特別積立金	13,425,000	13,425,000	0
権利	28,500	1,361,280	-1,332,780	建設・設備等整備積立金	1,152,328,937	1,280,547,490	-128,218,553
ソフトウェア	2,308,580	3,583,365	-1,274,785	やすづか学園活動積立金	5,311,263	5,311,263	0
長期貸付金	4,543,600	0	4,543,600	次期繰越活動増減差額	1,832,405,751	1,849,968,432	-17,562,681
退職給付引当資産	81,696,000	81,390,000	306,000	次期繰越活動増減差額	1,832,405,751	1,849,968,432	-17,562,681
長期預り金積立資産	0	394,500	-394,500	(うち当期活動増減差額)	-146,804,834	-92,203,342	-54,601,492
やすづか学園就学資金積立資産	6,145,817	6,145,817	0				
退職積立資産	1,305,093	1,305,093	0				
福祉活動積立資産	336,565,962	337,589,562	-1,023,600				
移行時特別積立資産	13,425,000	13,425,000	0				
建設・設備等整備積立資産	1,152,328,937	1,280,547,490	-128,218,553				
やすづか学園活動積立資産	5,311,263	5,311,263	0				
長期前払費用	29,811,269	9,942,376	19,868,893				
預託金	1,909,657	1,950,057	-40,400				
資産の部合計	4,411,832,151	4,589,632,069	-177,799,918	純資産の部合計	4,140,210,061	4,314,229,761	-174,019,700
				負債及び純資産の部合計	4,411,832,151	4,589,632,069	-177,799,918

財産目録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	39,320
預貯金	上越信用金庫 春日支店他 33口	—	運転資金として	—	—	462,941,382
事業未収金	—	—	2・3月分介護報酬等	—	—	410,665,217
未収補助金	—	—	1・2・3月分高額介護サービス費、県・市補助金等	—	—	6,714,245
商品・製品	—	—	就労支援事業商品・製品	—	—	32,400
原材料	—	—	就労支援事業材料費	—	—	58,754
立替金	—	—	利用者実費立替、行政負担分等	—	—	1,044,002
前払金	—	—	次年度防犯ブザー代等	—	—	970,631
前払費用	—	—	—	—	—	—
流動資産合計				—	—	882,465,951
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>(基本) 土地</b>						
(法人運営拠点)						
—	上越市板倉区宮島字正寺127番地他	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	35,985,431
—	上越市板倉区宮島字正寺99番地	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	19,000,000
—	上越市吉川区梶字屋敷2084-1	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	9,526,752
—	上越市吉川区梶字屋敷2085-1	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	2,429,000
—	上越市柿崎区柿崎字住吉町裏6248番1	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	2,543,327
—	上越市柿崎区柿崎字住吉町裏6248番3	—	第2種社会福祉事業である、障害福祉施設等に使用している。	—	—	1,396,296
(介護保険事業拠点)						
—	上越市木田3丁目内	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	125,595,837
—	上越市木田3丁目内	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	18,773,735
—	上越市木田新田1丁目	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	20,340,774
—	上越市木田新田1丁目	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	49,571,897
—	上越市木田三丁目・木田一丁目	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	30,081,995
—	上越市頸城区百間町字中通り602-1	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	4,307,610
—	上越市名立区名立大町字片越4229番	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	1,893,646
—	上越市名立区名立大町字片越4228番	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	138,300
—	上越市名立区名立大町字片越4227番	—	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	—	—	497,880
(就労支援事業拠点)						
—	上越市板倉区宮島字正寺110番1	—	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	—	—	307,316
—	上越市板倉区宮島字正寺56番1	—	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	—	—	11,810
小計				—	—	161,888,584
<b>(基本) 建物</b>						
(地域福祉事業拠点)						
—	上越市春日山町1丁目3431番地1 春日山荘	1975年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉サービス等に使用している。	167,590,500	156,229,541	11,360,959
—	上越市春日山町1丁目3431番地1 春日山荘耐震工事	2011年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉サービス等に使用している。	153,300,000	153,299,999	1
(介護保険事業拠点)						
—	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 事務所	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	14,290,500	2,929,542	11,360,958
—	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 外壁改修工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,960,012,192	671,611,032	1,288,401,160
—	上越市木田新田1丁目1番3号 謙信高志の里 499.03㎡	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	189,841,704	63,280,566	126,561,138
—	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 大規模改修建築工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	19,557,720	5,794,874	13,762,846
—	上越市木田新田1丁目1番3号 謙信高志の里 電気工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	133,773,611	11,441,163	122,332,448
—	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 大規模改修建築工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	86,134,576	4,163,167	81,971,409
—	上越市木田新田1丁目1番3号 謙信高志の里 電気工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	15,811,438	3,425,808	12,385,630
—	上越市木田新田1丁目1番3号 謙信高志の里 機械設備工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	21,695,145	3,917,176	17,777,969
—	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 大規模改修電気工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	42,577,013	6,859,628	35,717,385
—	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 大規模改修機械工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	35,856,642	5,776,898	30,079,744
—	上越市大字上荒浜14番地1 デイムやちほ 257.72㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	13,918,787	5,010,759	8,908,028
—	上越市大字上荒浜14番地1 デイムやちほ 空調機設備入替一式(R-2系統)	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,205,000	1,212,741	992,259
—	上越市大字上荒浜14番地1 デイムやちほ 給湯・昇温ボイラ入替	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,391,040	596,049	795,991
—	上越市大字上荒浜14番地1 デイムやちほ トイレ・シャワー設置工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	114,480	41,972	72,508
—	上越市大字上荒浜14番地1 デイムやちほ 洗面台増設工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	262,720	61,772	190,948
—	上越市大字上荒浜14番地1 デイムやちほ 浴室熱交換型換気扇入替	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	594,000	122,096	471,904
—	上越市安江3丁目5番3号 デイム有田 269.69㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	17,194,628	5,731,506	11,463,022
—	上越市安江3丁目5番3号 デイム有田 給湯・昇温ボイラ入替一式	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,375,500	802,366	573,134
—	上越市安江3丁目5番3号 デイム有田 空調設備一式(入替)	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,047,500	1,103,366	944,134
—	上越市安江3丁目5番3号 デイム有田 循環ポンプ一式(入替)	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,883,500	1,522,766	1,360,734
—	上越市安江3丁目5番3号 デイム有田 空調設備入替工事 PAR-2系統	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,836,000	744,593	1,091,407
—	上越市安江3丁目5番3号 デイム有田 外壁補修工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,646,000	661,497	1,984,503
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 建築工事 1743.93㎡	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	250,355,789	62,053,997	188,301,792
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ナイフ工事	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,648,573	1,593,617	54,956
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 昇降機設備工事	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	10,126,663	5,758,298	4,368,365
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 衛生器具設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	11,643,719	7,503,721	4,139,998
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 給水設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	3,782,968	2,437,904	1,345,064
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 排水設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	7,477,974	4,819,133	2,658,841
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 給湯設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,188,220	2,699,068	1,489,152
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ガス(LPG)設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,551,418	999,794	551,624
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 スプリンクラー設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	6,782,341	6,782,340	1
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 空調設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	39,907,178	25,717,954	14,189,224
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 電気設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	31,736,723	20,452,549	11,284,174
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 電話・情報設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,280,887	4,138,184	142,703
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 放送設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,668,818	1,613,183	55,635
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ナスルーム設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,091,426	3,955,039	136,387
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 FPLC 共同受信設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,176,580	1,137,351	39,229
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 火災報知設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,462,050	1,462,049	1
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ボイラー冬囲い設置	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	635,293	409,402	225,891
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 厨房設備機器設備	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	757,505	488,166	269,339
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ファイブドキャブ	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,730,683	1,115,320	615,363
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 浴室手すり設置工事	2020年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	147,400	8,870	138,530
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ショートステイ GHP2階系統入替	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,069,200	196,017	873,183
—	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 ショートステイ 無線環境構築工事一式	2020年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	423,500	56,465	367,035
—	上越市蒲川原区野聖寺242番地2 蒲川原高齢者生活福祉センター 834.95㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	56,244,947	21,091,851	35,153,096
—	上越市蒲川原区野聖寺242番地2 蒲川原高齢者生活福祉センター 冷暖水発生機・雨水ポンプ一式	2017年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	5,718,178	1,715,449	4,002,729
—	上越市蒲川原区野聖寺242番地2 蒲川原高齢者生活福祉センター 自動火災報知設備構築工事一式	2017年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	528,412	297,229	231,183

Table with columns: 貸借対照表科目 (Loan and Receivable Statement Item), 場所・物量等 (Location/Quantity), 取得年度 (Acquisition Year), 使用目的等 (Use Purpose), 取得価額 (Acquisition Value), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), 貸借対照表価額 (Loan and Receivable Statement Value). Rows list various construction projects in Niigata, such as high-pressure interlocking door replacements and kitchen remodels.



貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	上越市名立区名立大町4234番地 椿寿苑 車庫 81.11㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	608,346	608,345	1
	上越市名立区名立大町4234番地 名立住宅支援事業所 物置	2006年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	122,491	122,490	1
	(特別養護老人ホーム事業拠点)			1,528,814	1,361,908	166,906
	上越市吉川区原之町1819番地1 ほほ笑よしかわの里 倉庫 97.8㎡	2013年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム事業等に使用している。	1,122,907	1,122,903	4
	上越市吉川区原之町1819番地1 あじさいの家 ナンパ間仕切り取付	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	159,667	159,666	1
	上越市吉川区原之町1819番地1 ほほ笑よしかわの里 事務室受付パネル取付工事	2017年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム事業等に使用している。	246,240	79,339	166,901
	(障害福祉事業拠点)			490,470	18,165	472,305
	上越市吉川区原之町1819-1番地 福寿荘 作業所	2021年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉施設等に使用している。	490,470	18,165	472,305
	(就労支援事業拠点)			4,527,667	4,003,257	524,410
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 作業所倉庫	2002年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	1,800,000	1,799,999	1
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 搬出口改修	2008年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	577,500	577,499	1
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	210,645	70,230
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	210,645	70,230
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	210,645	70,230
上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	210,645	70,230	
上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 創作館車庫側エアコン設置	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	712,950	612,402	100,548	
上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 1階車庫軽量シャッター工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	186,439	43,500	142,939	
上越市板倉区宮島宇円正寺55番1 板倉ふれあい工房B型 倉庫	2019年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	127,278	127,277	1	
小計				—	—	22,096,130
(他)構築物	(法人運営事業拠点)			2,810,287	2,566,007	244,280
上越市柿崎区柿崎558番地1 かきざき福祉センター	—	車庫1棟	1,700,000	1,699,999	1	
上越市柿崎区柿崎558番地1 かきざき福祉センター	—	駐車場(舗装)	1,110,287	866,008	244,279	
(介護保険事業拠点)			62,406,853	28,892,469	33,514,384	
上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター	—	駐車場整備工事一式	12,725,848	6,575,017	6,150,831	
上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター	—	第2駐車場整備工事一式	15,146,035	2,776,771	12,369,264	
上越市大字上荒浜14番地1 デイホームやちほ	—	下水道接続工事	1,509,732	343,880	1,165,852	
上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘	—	防壁工事	6,756,817	2,177,194	4,579,623	
上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘	—	駐車場	5,433,724	5,252,596	181,128	
上越市頸城区上吉194番地1 くびきの里	—	下水道接続工事	1,149,698	351,294	798,404	
上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ	—	土留擁壁・防壁・コンクリート造	2,350,499	927,129	1,423,370	
上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ	—	土留擁壁付帯	598,396	236,027	362,369	
上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ	—	外構・舗装路面 アスファルト	4,667,404	4,567,403	1	
上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ	—	カーポート	1,130,662	297,312	833,350	
上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ	—	街路灯設備	147,468	147,467	1	
上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ	—	駐車場整備 アスファルト	3,221,870	3,221,869	1	
上越市板倉区宮島135番地1 みやじまの里	—	駐車場簡易舗装工事	1,393,200	1,033,282	359,918	
上越市板倉区宮島135番地1 みやじまの里	—	駐車場外灯設置工事	211,200	28,168	183,042	
上越市名立区名立大町字片越4229番他	—	駐車場簡易舗装工事	5,940,000	940,498	4,999,502	
上越市名立区名立大町字片越4229番他	—	駐車場照明設備	124,300	16,572	107,728	
(就労支援事業拠点)			976,500	976,499	1	
上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす	—	パイプハウス	976,500	976,499	1	
小計				—	—	33,768,665
機械及び装置	空き缶プレス機	—	就労支援事業利用作業用	588,000	587,999	1
車輛運搬具	軽自動車・軽福祉車両他 187台	—	利用者送迎・職員移動用他	339,591,238	294,355,888	45,235,350
器具及び備品	パーソナルレコーダー他	—	利用者機能訓練用他	376,390,457	256,675,189	119,715,268
権利	電話債券526-1515他 18件	—	電話番号	1,361,280	—	28,500
ソフトウェア	福祉見聞録、眠りSCAN他	—	相談支援システム他	5,231,000	2,922,420	2,308,580
長期貸付金	在留外国人貸付金	—	やすづか学園就学資金貸付金	—	—	4,543,600
退職給付引当資産	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金	—	県民間退職積立基金事業主拠出累計額	—	—	81,696,000
やすづか学園就学資金積立資産	普通預金 上越信用金庫 春日支店	—	やすづか学園就学資金貸付のための寄附金による積立	—	—	6,145,817
退職積立資産	定期預金 えちご上越農協 本店	—	退職金制度未加入対象者に支給する退職金に充てる積立	—	—	1,305,993
福祉活動積立資産	定期預金 えちご上越農協 本店他	—	地域福祉活動等に充てる積立	—	—	336,565,962
移行時特別積立資産	定期預金 第四銀行 直江津支店他	—	授産事業から就労事業移行時の積立	—	—	13,425,000
建設・設備等整備積立資産	定期預金 えちご上越農協 本店他	—	施設の建替・修繕、車両等の更新に充てる積立	—	—	1,152,328,937
やすづか学園活動積立資産	定期預金 上越信用金庫 春日支店	—	やすづか学園事業に充てる積立	—	—	5,311,263
長期前払費用	介護システム他	—	介護保険システム他使用料等	—	—	29,811,269
預託金	車輛リサイクル券	—	車輛リサイクル預託金	—	—	1,909,657
その他の固定資産合計				—	—	1,861,190,250
固定資産合計				—	—	3,529,366,200
資産合計				—	—	4,411,832,151
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—	—	—	—	86,444,804
預り金	3月分賞金等源泉税預り他	—	—	—	—	797,177
職員預り金	3月分職員所得税他	—	—	—	—	3,076,109
前受金	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	次年度6月賞与支給期末引当額	—	—	—	—	99,558,000
未払法人税等	令和3年度法人税	—	—	—	—	50,000
流動負債合計				—	—	189,926,090
2 固定負債						
退職給付引当金	当年度末県民間退職積立基金引当額	—	—	—	—	81,696,000
固定負債合計				—	—	81,696,000
負債合計				—	—	271,622,090
差引純資産				—	—	4,140,210,061

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	会費収入	29,871,162	0	29,871,162	0	29,871,162
	寄附金収入	4,011,893	491,000	4,502,893	0	4,502,893
	経常経費補助金収入	58,326,324	19,010,000	77,336,324	0	77,336,324
	受託金収入	58,636,964	91,061,050	149,698,014	-1,014,350	148,683,664
	事業収入	20,593,027	5,212,235	25,805,262	0	25,805,262
	負担金収入	1,086,528	7,641,496	8,728,024	0	8,728,024
	介護保険事業収入	1,940,954,711	7,633,500	1,948,588,211	0	1,948,588,211
	就労支援事業収入	14,097,797	0	14,097,797	-108,383	13,989,414
	障害福祉サービス等事業収入	268,200,933	0	268,200,933	0	268,200,933
	受取利息配当金収入	6,103,703	73,913	6,177,616	0	6,177,616
	その他の収入	16,211,621	1,542,400	17,754,021	-78,000	17,676,021
	事業活動収入計(1)	2,418,094,663	132,665,594	2,550,760,257	-1,200,733	2,549,559,524
	人件費支出	1,953,927,129	95,721,537	2,049,648,666	0	2,049,648,666
	事業費支出	280,196,355	16,650,531	296,846,886	-78,000	296,768,886
	事務費支出	192,663,140	21,396,138	214,059,278	-1,122,733	212,936,545
	就労支援事業支出	15,023,859	0	15,023,859	0	15,023,859
	利用者負担軽減額	1,300,677	0	1,300,677	0	1,300,677
	助成金支出	5,674,000	0	5,674,000	0	5,674,000
	その他の支出	50,000	0	50,000	0	50,000
流動資産評価損等による資金減少額	4,973	0	4,973	0	4,973	
事業活動支出計(2)	2,448,840,133	133,768,206	2,582,608,339	-1,200,733	2,581,407,606	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-30,745,470	-1,102,612	-31,848,082	0	-31,848,082	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	27,092,106	0	27,092,106	0	27,092,106
	固定資産売却収入	217,460	57,310	274,770	0	274,770
	施設整備等収入計(4)	27,309,566	57,310	27,366,876	0	27,366,876
	固定資産取得支出	91,606,735	452,100	92,058,835	0	92,058,835
施設整備等支出計(5)	91,606,735	452,100	92,058,835	0	92,058,835	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-64,297,169	-394,790	-64,691,959	0	-64,691,959	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	145,303,009	477,000	145,780,009	0	145,780,009
	その他の活動による収入	120,290	12,690	132,980	0	132,980
	その他の活動収入計(7)	145,423,299	489,690	145,912,989	0	145,912,989
	長期貸付金支出	4,543,600	0	4,543,600	0	4,543,600
	積立資産支出	15,919,856	198,000	16,117,856	0	16,117,856
その他の活動による支出	23,161,498	1,113,043	24,274,541	0	24,274,541	
その他の活動支出計(8)	43,624,954	1,311,043	44,935,997	0	44,935,997	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,798,345	-821,353	100,976,992	0	100,976,992	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	6,755,706	-2,318,755	4,436,951	0	4,436,951	
前期末支払資金残高(11)	747,323,155	40,246,601	787,569,756	0	787,569,756	
当期末支払資金残高(10)+(11)	754,078,861	37,927,846	792,006,707	0	792,006,707	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	29,871,162	0	29,871,162	0	29,871,162	
		寄附金収益	4,011,893	491,000	4,502,893	0	4,502,893	
		経常経費補助金収益	58,326,324	19,010,000	77,336,324	0	77,336,324	
		受託金収益	58,636,964	91,061,050	149,698,014	-1,014,350	148,683,664	
		事業収益	20,593,027	5,212,235	25,805,262	0	25,805,262	
		負担金収益	1,086,528	7,641,496	8,728,024	0	8,728,024	
		介護保険事業収益	1,940,954,711	7,633,500	1,948,588,211	0	1,948,588,211	
		就労支援事業収益	14,097,797	0	14,097,797	-108,383	13,989,414	
		障害福祉サービス等事業収益	268,200,933	0	268,200,933	0	268,200,933	
		サービス活動収益計(1)	2,395,779,339	131,049,281	2,526,828,620	-1,122,733	2,525,705,887	
		費用	人件費	1,956,542,629	96,375,537	2,052,918,166	0	2,052,918,166
		事業費	280,196,355	16,650,531	296,846,886	-78,000	296,768,886	
		事務費	196,159,788	21,838,838	217,998,626	-1,122,733	216,875,893	
		就労支援事業費用	15,028,791	0	15,028,791	0	15,028,791	
		利用者負担軽減額	1,300,677	0	1,300,677	0	1,300,677	
		助成金費用	5,674,000	0	5,674,000	0	5,674,000	
		減価償却費	160,548,337	770,926	161,319,263	0	161,319,263	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-54,306,972	0	-54,306,972	0	-54,306,972	
	徴収不能額	4,973	0	4,973	0	4,973		
	サービス活動費用計(2)	2,561,148,578	135,635,832	2,696,784,410	-1,200,733	2,695,583,677		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-165,369,239	-4,586,551	-169,955,790	78,000	-169,877,790		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,103,703	73,913	6,177,616	0	6,177,616	
		その他のサービス活動外収益	16,211,621	1,542,400	17,754,021	-78,000	17,676,021	
		サービス活動外収益計(4)	22,315,324	1,616,313	23,931,637	-78,000	23,853,637	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,315,324	1,616,313	23,931,637	-78,000	23,853,637		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-143,053,915	-2,970,238	-146,024,153	0	-146,024,153		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	27,092,106	0	27,092,106	0	27,092,106	
		固定資産受贈額	1,031,800	400,000	1,431,800	0	1,431,800	
		固定資産売却益	217,451	57,309	274,760	0	274,760	
		事業区分間固定資産移管収益	16,627	69,265	85,892	-85,892	0	
		特別収益計(8)	28,357,984	526,574	28,884,558	-85,892	28,798,666	
		費用	資産評価損	1,332,780	275,652	1,608,432	0	1,608,432
		固定資産売却損・処分損	828,806	3	828,809	0	828,809	
		国庫補助金等特別積立金積立額	27,092,106	0	27,092,106	0	27,092,106	
		事業区分間固定資産移管費用	69,265	16,627	85,892	-85,892	0	
		特別費用計(9)	29,322,957	292,282	29,615,239	-85,892	29,529,347	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-964,973	234,292	-730,681	0	-730,681		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-144,018,888	-2,735,946	-146,754,834	0	-146,754,834		
法人税、住民税及び事業税(12)		50,000	0	50,000	0	50,000		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		-144,068,888	-2,735,946	-146,804,834	0	-146,804,834		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	1,810,212,951	39,755,481	1,849,968,432	0	1,849,968,432		
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	1,666,144,063	37,019,535	1,703,163,598	0	1,703,163,598		
	基本金取崩額(16)	0	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(17)	139,070,509	0	139,070,509	0	139,070,509		
	その他の積立金積立額(18)	9,828,356	0	9,828,356	0	9,828,356		
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		1,795,386,216	37,019,535	1,832,405,751	0	1,832,405,751		

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	840,061,475	42,404,476	882,465,951	0	882,465,951
現金預金	423,651,370	39,329,332	462,980,702	0	462,980,702
事業未収金	407,590,073	3,075,144	410,665,217	0	410,665,217
未収補助金	6,714,245	0	6,714,245	0	6,714,245
商品・製品	32,400	0	32,400	0	32,400
原材料	58,754	0	58,754	0	58,754
立替金	1,044,002	0	1,044,002	0	1,044,002
前払金	970,631	0	970,631	0	970,631
固定資産	3,490,199,710	39,166,490	3,529,366,200	0	3,529,366,200
基本財産	1,668,175,950	0	1,668,175,950	0	1,668,175,950
土地	161,888,584	0	161,888,584	0	161,888,584
建物	1,485,487,366	0	1,485,487,366	0	1,485,487,366
定期預金	20,800,000	0	20,800,000	0	20,800,000
その他の固定資産	1,822,023,760	39,166,490	1,861,190,250	0	1,861,190,250
土地	4,816,308	188,850	5,005,158	0	5,005,158
建物	22,096,130	0	22,096,130	0	22,096,130
構築物	33,758,665	0	33,758,665	0	33,758,665
機械及び装置	1	0	1	0	1
車輛運搬具	44,945,707	289,643	45,235,350	0	45,235,350
器具及び備品	118,400,215	1,315,053	119,715,268	0	119,715,268
権利	28,500	0	28,500	0	28,500
ソフトウェア	2,308,580	0	2,308,580	0	2,308,580
長期貸付金	4,543,600	0	4,543,600	0	4,543,600
退職給付引当資産	78,825,000	2,871,000	81,696,000	0	81,696,000
やすづか学園就学資金積立資産	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
退職積立資産	1,305,093	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立資産	336,565,962	0	336,565,962	0	336,565,962
移行時特別積立資産	13,425,000	0	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立資産	1,131,029,216	21,299,721	1,152,328,937	0	1,152,328,937
やすづか学園活動積立資産	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
長期前払費用	28,147,726	1,663,543	29,811,269	0	29,811,269
預託金	1,828,057	81,600	1,909,657	0	1,909,657
資産の部合計	4,330,261,185	81,570,966	4,411,832,151	0	4,411,832,151
流動負債	181,002,460	8,923,630	189,926,090	0	189,926,090
事業未払金	82,028,174	4,416,630	86,444,804	0	86,444,804
預り金	797,177	0	797,177	0	797,177
職員預り金	3,016,109	60,000	3,076,109	0	3,076,109
賞与引当金	95,111,000	4,447,000	99,558,000	0	99,558,000
未払法人税等	50,000	0	50,000	0	50,000
固定負債	78,825,000	2,871,000	81,696,000	0	81,696,000
退職給付引当金	78,825,000	2,871,000	81,696,000	0	81,696,000
負債の部合計	259,827,460	11,794,630	271,622,090	0	271,622,090
基本金	30,038,873	0	30,038,873	0	30,038,873
基本金	30,038,873	0	30,038,873	0	30,038,873
国庫補助金等特別積立金	762,683,365	0	762,683,365	0	762,683,365
国庫補助金等特別積立金	762,683,365	0	762,683,365	0	762,683,365
その他の積立金	1,482,325,271	32,756,801	1,515,082,072	0	1,515,082,072
やすづか学園就学資金積立金	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
退職積立金	1,305,093	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立金	336,565,962	0	336,565,962	0	336,565,962
移行時特別積立金	13,425,000	0	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立金	1,131,029,216	21,299,721	1,152,328,937	0	1,152,328,937
やすづか学園活動積立金	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
次期繰越活動増減差額	1,795,386,216	37,019,535	1,832,405,751	0	1,832,405,751
次期繰越活動増減差額	1,795,386,216	37,019,535	1,832,405,751	0	1,832,405,751
（うち当期活動増減差額）	-144,068,888	-2,735,946	-146,804,834	0	-146,804,834
純資産の部合計	4,070,433,725	69,776,336	4,140,210,061	0	4,140,210,061
負債及び純資産の部合計	4,330,261,185	81,570,966	4,411,832,151	0	4,411,832,151



社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

事業区分	勘定科目	事業区分						合計	内部取引消去	事業区分合計
		法人運営拠点区分	地域福祉事業拠点区分	介護福祉事業拠点区分	特別養護老人ホーム事業拠点	障害福祉事業拠点区分	就労支援事業拠点区分			
事業活動による収入	会費収入	4,884,904	24,986,258	0	0	0	0	29,871,162	0	29,871,162
	寄附金収入	3,709,723	0	225,395	0	0	76,775	4,011,893	0	4,011,893
	経常経費補助金収入	1,781,998	56,007,326	349,000	40,000	117,000	31,000	58,326,324	0	58,326,324
	受託金収入	0	33,748,359	13,235,425	0	11,653,180	0	58,636,964	0	58,636,964
	事業収入	29,160	14,301,892	6,280,515	1,460	0	0	20,593,027	0	20,593,027
	負担金収入	0	925,204	161,324	0	0	0	1,086,528	0	1,086,528
	介護保険事業収入	0	0	1,740,561,788	200,392,923	0	0	1,940,954,711	0	1,940,954,711
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	15,195,811	15,195,811	-1,098,014	14,097,797
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	188,530,783	79,670,160	268,200,933	0	268,200,933
	受取利息配当金収入	1,316,737	64	3,878,168	404,274	33,363	471,097	6,103,703	0	6,103,703
	その他の収入	1,280,086	3,481,574	5,322,041	5,741,276	426,794	308,802	16,560,573	-348,952	16,211,621
	事業活動収入計(1)	13,002,608	133,450,677	1,769,993,656	206,579,933	200,761,120	95,753,635	2,419,541,629	-1,446,966	2,418,094,663
	人件費支出	2,835,000	130,129,188	1,419,388,379	166,971,177	164,943,853	69,659,532	1,953,927,129	0	1,953,927,129
	事業費支出	0	20,941,737	206,273,648	31,428,351	15,409,518	6,757,551	280,820,805	-624,450	280,196,355
	事務費支出	41,504,509	19,137,662	104,574,631	13,602,263	10,500,509	3,979,130	183,298,704	-635,564	182,663,140
	就労支援事業支出	0	0	0	0	0	15,210,811	15,210,811	-186,952	15,023,859
	利用者負担軽減額	0	0	1,001,054	281,052	18,571	0	1,300,677	0	1,300,677
	助成金支出	0	5,674,000	0	0	0	0	5,674,000	0	5,674,000
	その他の支出	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	4,973	0	0	0	4,973	0	4,973
事業活動支出計(2)	44,389,509	176,682,587	1,731,242,685	212,282,843	190,872,451	95,617,024	2,450,287,099	-1,446,966	2,448,840,133	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-31,386,901	-42,431,910	38,750,971	-5,702,910	9,888,669	136,611	-30,745,470	0	-30,745,470	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	2,421,000	0	5,345,000	0	19,326,106	0	27,092,106	0	27,092,106
	固定資産売却収入	0	2,090	215,370	0	0	0	217,460	0	217,460
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)	2,421,000	2,090	5,560,370	0	19,326,106	0	27,309,566	0	27,309,566
	固定資産取得支出	14,194,290	0	36,502,719	14,047,000	20,097,726	6,765,000	91,606,735	0	91,606,735
施設整備等支出計(5)	14,194,290	0	36,502,719	14,047,000	20,097,726	6,765,000	91,606,735	0	91,606,735	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-11,773,290	2,090	-30,942,349	-14,047,000	-771,620	-6,765,000	-64,297,169	0	-64,297,169	
その他の収入	積立資産取崩収入	4,543,600	1,006,500	116,051,277	14,407,000	1,178,701	0	145,303,009	0	145,303,009
	拠点区分間繰入金収入	51,522,311	42,639,990	1,376,511	0	0	4,134,797	99,673,609	-99,673,609	0
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	22,330	97,860	0	0	120,290	0	120,290	0
	その他の活動収入計(7)	56,065,911	43,668,820	117,525,748	14,407,000	1,178,701	12,250,728	245,096,908	-99,673,609	145,423,299
その他の活動による支出	長期貸付金支出	4,543,600	0	0	0	0	4,543,600	0	4,543,600	0
	積立資産支出	3,520,000	450,000	11,133,856	469,500	147,000	199,500	15,919,856	0	15,919,856
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	0	394,500	92,197,289	0	5,918,389	1,163,431	99,673,609	-99,673,609	0
	その他の活動による支出	4,842,120	394,500	15,093,803	1,660,674	211,479	958,922	23,161,498	0	23,161,498
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	12,905,720	1,239,000	118,424,948	2,130,174	6,276,868	2,321,853	143,298,563	-99,673,609	43,624,954
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,160,191	42,429,820	-899,200	12,276,826	-5,098,167	9,928,875	101,798,345	0	101,798,345
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	6,909,422	-7,473,084	4,018,882	3,300,486	6,755,706	0	6,755,706	
前期末支払資金残高(11)	0	12,000,000	509,739,834	78,277,189	81,863,625	65,442,507	747,323,155	0	747,323,155	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	12,000,000	516,649,256	70,804,105	85,882,507	68,742,993	754,078,861	0	754,078,861	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公益)受託事業拠点区分	(公益)補助事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	0	491,000	491,000	0	491,000
	経常経費補助金収入	10,000	19,000,000	19,010,000	0	19,010,000
	受託金収入	91,061,050	0	91,061,050	0	91,061,050
	事業収入	5,212,235	0	5,212,235	0	5,212,235
	負担金収入	0	7,641,496	7,641,496	0	7,641,496
	介護保険事業収入	7,633,500	0	7,633,500	0	7,633,500
	受取利息配当金収入	73,654	259	73,913	0	73,913
	その他の収入	591,850	950,550	1,542,400	0	1,542,400
	事業活動収入計(1)	104,582,289	28,083,305	132,665,594	0	132,665,594
	支出					
	人件費支出	73,441,265	22,280,272	95,721,537	0	95,721,537
事業費支出	12,192,467	4,458,064	16,650,531	0	16,650,531	
事務費支出	19,933,426	1,462,712	21,396,138	0	21,396,138	
事業活動支出計(2)	105,567,158	28,201,048	133,768,206	0	133,768,206	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-984,869	-117,743	-1,102,612	0	-1,102,612	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	57,310	57,310	0	57,310
	施設整備等収入計(4)	0	57,310	57,310	0	57,310
	固定資産取得支出	0	452,100	452,100	0	452,100
支出						
施設整備等支出計(5)	0	452,100	452,100	0	452,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-394,790	-394,790	0	-394,790	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	477,000	0	477,000	0	477,000
	その他の活動による収入	0	12,690	12,690	0	12,690
	その他の活動収入計(7)	477,000	12,690	489,690	0	489,690
	支出					
	積立資産支出	162,000	36,000	198,000	0	198,000
その他の活動による支出	1,113,043	0	1,113,043	0	1,113,043	
支出						
その他の活動支出計(8)	1,275,043	36,000	1,311,043	0	1,311,043	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-798,043	-23,310	-821,353	0	-821,353	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,782,912	-535,843	-2,318,755	0	-2,318,755	
前期末支払資金残高(11)	33,069,542	7,177,059	40,246,601	0	40,246,601	
当期末支払資金残高(10)+(11)	31,286,630	6,641,216	37,927,846	0	37,927,846	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

増減の部	勘定科目	事業区分					合計	内部取引消去	事業区分合計	
		法人運営拠点区分	地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	特別支援老人ホーム事業拠点	障害福祉事業拠点区分				就労支援事業拠点区分
サービス活動増減の部	会費収益	4,084,904	24,986,258	0	0	0	0	29,871,162	0	29,871,162
	寄附金収益	3,709,723	0	225,395	0	0	76,775	4,011,893	0	4,011,893
	経常経費補助金収益	1,781,998	56,007,326	349,000	40,000	117,000	31,000	58,326,324	0	58,326,324
	受託金収益	0	33,748,359	13,235,425	0	11,653,180	0	58,636,964	0	58,636,964
	事業収益	29,160	14,301,892	6,260,515	1,460	0	0	20,993,027	0	20,993,027
	負担金収益	0	925,204	161,324	0	0	0	1,086,528	0	1,086,528
	介護保険事業収益	0	0	1,740,561,788	200,392,923	0	0	1,940,954,711	-1,098,014	1,940,954,711
	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	15,195,911	15,195,911	0	15,195,911
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	79,670,150	268,200,933	0	268,200,933
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	94,973,735	2,396,877,353	-1,098,014	2,395,779,339
	サービス活動収益計(1)	10,405,785	129,969,039	1,760,793,447	200,434,383	200,300,963	188,530,783	2,996,877,353	-1,098,014	2,995,779,339
	人件費	2,835,000	130,899,523	1,415,606,347	167,537,420	170,770,381	68,893,958	1,956,542,629	0	1,956,542,629
	事業費	0	20,941,737	206,273,648	31,428,351	15,409,518	6,767,551	280,820,805	-624,450	280,196,355
	事務費	42,092,569	19,137,662	107,025,839	13,798,663	10,737,769	4,005,050	196,795,362	-635,564	196,159,788
	労務支援事業費用	0	0	0	0	0	15,215,743	15,215,743	-186,952	15,028,791
利用者負担軽減額	0	0	1,001,054	281,052	18,571	0	1,300,677	0	1,300,677	
助成金費用	0	5,674,000	0	0	0	0	5,674,000	0	5,674,000	
減価償却費	8,820,345	894,655	129,414,100	10,078,147	4,906,986	6,434,104	160,548,337	0	160,548,337	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,718,781	-344,778	-40,234,292	-5,507,070	-2,500,093	-3,001,958	-54,306,972	0	-54,306,972	
徴収不能額	0	0	4,973	0	0	0	4,973	0	4,973	
サービス活動費用計(2)	52,029,133	177,202,799	1,819,091,469	216,614,563	199,343,132	98,314,448	2,562,895,544	-1,446,966	2,561,448,578	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-41,623,348	-47,233,760	-58,298,022	-16,180,180	957,831	-3,340,712	-165,718,191	348,952	-165,369,239	
受取利息配当金収益	1,316,737	64	3,878,168	404,274	33,363	0	471,097	6,103,703	0	6,103,703
その他のサービス活動外収益	1,280,086	3,481,574	5,322,041	5,741,276	426,794	308,802	16,560,573	-348,952	16,211,621	
サービス活動外収益計(4)	2,596,823	3,481,638	9,200,209	6,145,550	460,157	779,899	22,664,276	-348,952	22,315,324	
サービス活動外増減の部										
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,596,823	3,481,638	9,200,209	6,145,550	460,157	779,899	22,664,276	-348,952	22,315,324	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-39,026,525	-43,752,122	-49,097,813	-10,034,630	1,417,988	-2,560,813	-143,053,915	0	-143,053,915	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	2,421,000	0	5,345,000	0	19,326,106	0	27,092,106	0	27,092,106
	固定資産受贈額	0	0	1,031,800	0	0	0	1,031,800	0	1,031,800
	固定資産売却益	0	2,089	215,362	0	0	0	217,451	0	217,451
	拠点区分間繰入金収益	51,522,311	42,639,980	1,376,511	0	0	4,134,797	99,673,609	-99,673,609	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	0	16,627	0	0	0	16,627	0	16,627
	拠点区分間固定資産移管収益	138,529	6,302	77,976	0	171,300	76,525	470,632	-470,632	0
	特別収益計(8)	54,081,840	42,646,381	8,063,276	0	19,497,406	4,211,322	128,502,225	-100,144,241	28,357,984
	資産評価損	1,257,840	0	74,940	0	0	0	1,332,780	0	1,332,780
	固定資産売却損・処分損	718,242	0	106,344	8	0	4,212	828,806	0	828,806
	国庫補助金等特別積立金取崩額	2,421,000	0	5,345,000	0	19,326,106	0	27,092,106	0	27,092,106
	拠点区分間繰入金費用	0	394,500	92,197,289	0	5,918,389	1,163,431	99,673,609	-99,673,609	0
	事業区分間固定資産移管費用	69,264	0	1	0	0	0	69,265	0	69,265
	特別費用計(9)	161,341	0	170,762	1	69,264	69,264	470,632	-470,632	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	49,454,153	42,253,881	8,063,276	-89,831,000	9	25,313,759	129,462,198	-100,144,241	29,322,957
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,427,528	-1,498,241	-138,928,873	-10,034,639	-4,988,365	413,602	-144,018,888	0	-144,018,888
法人税、住民税及び事業税(12)	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	10,377,528	-1,498,241	-138,928,873	-10,034,639	-4,988,365	413,602	-144,068,888	0	-144,068,888	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	61,065,323	9,975,505	1,494,620,281	84,040,068	91,205,047	69,306,727	1,810,212,951	0	1,810,212,951
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	71,442,851	8,477,264	1,355,691,408	74,005,429	86,806,682	69,720,329	1,666,144,063	0	1,666,144,063
	基本金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(17)	4,543,600	0	111,372,777	14,047,000	1,178,701	7,928,431	139,070,509	0	139,070,509
	その他の積立金取崩額(18)	3,520,000	0	6,308,356	0	0	0	9,828,356	0	9,828,356
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	72,466,551	8,477,264	1,460,755,829	88,052,429	87,985,383	77,648,760	1,795,386,216	0	1,795,386,216	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		(公益)受託事業拠点区分	(公益)補助事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	0	491,000	491,000	0	491,000
		経常経費補助金収益	10,000	19,000,000	19,010,000	0	19,010,000
		受託金収益	91,061,050	0	91,061,050	0	91,061,050
		事業収益	5,212,235	0	5,212,235	0	5,212,235
		負担金収益	0	7,641,496	7,641,496	0	7,641,496
		介護保険事業収益	7,633,500	0	7,633,500	0	7,633,500
		サービス活動収益計(1)	103,916,785	27,132,496	131,049,281	0	131,049,281
		人件費	73,721,265	22,654,272	96,375,537	0	96,375,537
		事業費	12,192,467	4,458,064	16,650,531	0	16,650,531
		事務費	20,376,126	1,462,712	21,838,838	0	21,838,838
	減価償却費	556,139	214,787	770,926	0	770,926	
	サービス活動費用計(2)	106,845,997	28,789,835	135,635,832	0	135,635,832	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,929,212	-1,657,339	-4,586,551	0	-4,586,551	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	73,654	259	73,913	0	73,913
		その他のサービス活動外収益	591,850	950,550	1,542,400	0	1,542,400
		サービス活動外収益計(4)	665,504	950,809	1,616,313	0	1,616,313
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	665,504	950,809	1,616,313	0	1,616,313	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,263,708	-706,530	-2,970,238	0	-2,970,238	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	0	400,000	400,000	0	400,000
		固定資産売却益	0	57,309	57,309	0	57,309
		事業区分間固定資産移管収益	0	69,265	69,265	0	69,265
		特別収益計(8)	0	526,574	526,574	0	526,574
	費用	資産評価損	0	275,652	275,652	0	275,652
		固定資産売却損・処分損	1	2	3	0	3
		事業区分間固定資産移管費用	16,627	0	16,627	0	16,627
		特別費用計(9)	16,628	275,654	292,282	0	292,282
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-16,628	250,920	234,292	0	234,292	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,280,336	-455,610	-2,735,946	0	-2,735,946	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-2,280,336	-455,610	-2,735,946	0	-2,735,946	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(14)	32,786,357	6,969,124	39,755,481	0	39,755,481
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	30,506,021	6,513,514	37,019,535	0	37,019,535
		基本金取崩額(16)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(18)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	30,506,021	6,513,514	37,019,535	0	37,019,535	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営拠点区分	地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	特別養護老人ホーム事業拠点	障害福祉事業拠点区分	就労支援事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	7,394,581	17,866,665	572,786,867	81,446,776	87,824,144	72,742,442	840,061,475	0	840,061,475
現金預金	6,496,427	5,678,500	246,239,923	49,232,072	56,770,294	59,234,164	423,651,370	0	423,651,370
事業未収金	11,416	8,879,048	323,417,060	30,852,045	31,013,370	13,417,134	407,590,073	0	407,590,073
未収補助金	0	2,500,000	2,996,396	1,217,849	0	0	6,714,245	0	6,714,245
商品・製品	0	0	0	0	0	32,400	32,400	0	32,400
原材料	0	0	0	0	0	58,754	58,754	0	58,754
立替金	740,788	69,924	48,000	144,810	40,480	0	1,044,002	0	1,044,002
前払金	145,950	739,193	85,488	0	0	0	970,631	0	970,631
固定資産	439,897,680	23,580,036	2,468,891,045	347,842,437	69,419,182	140,669,330	3,490,199,710	0	3,490,199,710
基本財産	56,785,431	11,360,969	1,413,996,997	134,567,691	28,825,870	22,639,002	1,668,175,950	0	1,668,175,950
土地	35,985,431	0	125,595,837	0	0	307,316	161,888,584	0	161,888,584
建物	0	11,360,969	1,288,401,160	134,567,691	28,825,870	22,331,686	1,485,487,366	0	1,485,487,366
定期預金	20,800,000	0	0	0	0	0	20,800,000	0	20,800,000
その他の固定資産	383,112,249	12,219,077	1,054,894,048	213,274,746	40,593,312	117,930,328	1,822,023,760	0	1,822,023,760
土地	4,816,308	0	0	0	0	0	4,816,308	0	4,816,308
建物	2,007,901	1,427,647	17,496,961	166,906	472,305	524,410	22,096,130	0	22,096,130
構築物	244,280	0	33,514,384	0	0	1	33,758,665	0	33,758,665
機械及び装置	0	0	0	0	0	1	1	0	1
車両運搬具	5,400,232	3	37,249,876	6	4	2,295,586	44,945,707	0	44,945,707
器具及び備品	22,236,950	628,497	78,938,449	12,893,400	1,568,643	2,134,276	118,400,215	0	118,400,215
権利	27,000	0	1,600	0	0	0	28,500	0	28,500
ソフトウェア	897,600	0	568,700	842,280	0	0	2,308,580	0	2,308,580
長期貸付金	4,643,600	0	0	0	0	0	4,643,600	0	4,643,600
退職給付引当資産	0	6,649,500	61,986,000	5,878,500	1,989,000	2,322,000	78,825,000	0	78,825,000
退職積立資産	1,305,093	0	0	0	0	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立資産	335,067,835	1,498,127	0	0	0	0	336,565,962	0	336,565,962
移行時特別積立資産	0	0	0	0	0	13,425,000	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立資産	0	1,990,313	805,319,760	191,582,110	35,987,171	96,149,862	1,131,029,216	0	1,131,029,216
長期前払費用	6,316,200	0	18,445,671	1,855,074	526,499	1,004,282	28,147,726	0	28,147,726
預託金	249,250	24,990	1,372,747	56,470	49,690	74,910	1,828,057	0	1,828,057
資産の部合計	447,292,261	41,446,701	3,041,677,912	429,289,213	157,243,326	213,311,772	4,330,261,185	0	4,330,261,185
流動負債	7,394,581	13,582,735	124,001,006	19,203,160	9,644,220	7,176,758	181,002,460	0	181,002,460
事業未払金	3,889,961	5,601,707	56,065,111	10,626,463	1,941,137	3,903,795	82,028,174	0	82,028,174
預り金	564,511	241,468	0	1,208	0	0	797,177	0	797,177
職員預り金	2,900,109	23,500	72,500	15,000	500	4,500	3,016,109	0	3,016,109
賞与引当金	0	7,716,070	67,863,395	8,560,489	7,702,583	3,268,463	95,111,000	0	95,111,000
未払法人税等	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
固定負債	0	6,649,500	61,986,000	5,878,500	1,989,000	2,322,000	78,825,000	0	78,825,000
退職給付引当金	0	6,649,500	61,986,000	5,878,500	1,989,000	2,322,000	78,825,000	0	78,825,000
負債の部合計	7,394,581	20,232,235	185,987,006	25,081,660	11,633,220	9,498,758	259,827,460	0	259,827,460
基本金	25,772,327	0	0	0	0	4,266,546	30,038,873	0	30,038,873
基本金	25,772,327	0	0	0	0	4,266,546	30,038,873	0	30,038,873
国庫補助金等特別積立金	5,285,874	9,248,762	589,615,317	124,573,014	21,637,552	12,322,846	762,683,365	0	762,683,365
国庫補助金等特別積立金	5,285,874	9,248,762	589,615,317	124,573,014	21,637,552	12,322,846	762,683,365	0	762,683,365
その他の積立金	336,372,928	3,488,440	805,319,760	191,582,110	35,987,171	109,574,862	1,482,325,271	0	1,482,325,271
退職積立金	1,305,093	0	0	0	0	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立金	335,067,835	1,498,127	0	0	0	0	336,565,962	0	336,565,962
移行時特別積立金	0	0	0	0	0	13,425,000	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立金	0	1,990,313	805,319,760	191,582,110	35,987,171	96,149,862	1,131,029,216	0	1,131,029,216
次期繰越活動増減差額	72,466,551	8,477,264	1,460,755,829	88,052,429	87,985,383	77,648,760	1,795,386,216	0	1,795,386,216
次期繰越活動増減差額	72,466,551	8,477,264	1,460,755,829	88,052,429	87,985,383	77,648,760	1,795,386,216	0	1,795,386,216
(うち当期活動増減差額)	10,377,828	-1,498,241	-138,928,873	-10,034,639	-4,398,365	413,602	-144,068,888	0	-144,068,888
純資産の部合計	439,897,680	21,214,466	2,855,680,906	404,207,553	145,610,106	203,813,014	4,070,433,725	0	4,070,433,725
負債及び純資産の部合計	447,292,261	41,446,701	3,041,677,912	429,289,213	157,243,326	213,311,772	4,330,261,185	0	4,330,261,185

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	(公益)受託事業拠点区分	(公益)補助事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	34,667,714	7,736,762	42,404,476	0	42,404,476
現金預金	32,131,440	7,197,892	39,329,332	0	39,329,332
事業未収金	2,536,274	538,870	3,075,144	0	3,075,144
固定資産	25,949,112	13,217,378	39,166,490	0	39,166,490
その他の固定資産	25,949,112	13,217,378	39,166,490	0	39,166,490
土地	0	188,850	188,850	0	188,850
車輛運搬具	6	289,637	289,643	0	289,643
器具及び備品	798,842	516,211	1,315,053	0	1,315,053
退職給付引当資産	2,133,000	738,000	2,871,000	0	2,871,000
やすづか学園就学資金積立資産	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
建設・設備等整備積立資産	21,299,721	0	21,299,721	0	21,299,721
やすづか学園活動積立資産	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
長期前払費用	1,663,543	0	1,663,543	0	1,663,543
預託金	54,000	27,600	81,600	0	81,600
資産の部合計	60,616,826	20,954,140	81,570,966	0	81,570,966
流動負債	6,678,084	2,245,546	8,923,630	0	8,923,630
事業未払金	3,321,084	1,095,546	4,416,630	0	4,416,630
職員預り金	60,000	0	60,000	0	60,000
賞与引当金	3,297,000	1,150,000	4,447,000	0	4,447,000
固定負債	2,133,000	738,000	2,871,000	0	2,871,000
退職給付引当金	2,133,000	738,000	2,871,000	0	2,871,000
負債の部合計	8,811,084	2,983,546	11,794,630	0	11,794,630
その他の積立金	21,299,721	11,457,080	32,756,801	0	32,756,801
やすづか学園就学資金積立金	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
建設・設備等整備積立金	21,299,721	0	21,299,721	0	21,299,721
やすづか学園活動積立金	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
次期繰越活動増減差額	30,506,021	6,513,514	37,019,535	0	37,019,535
次期繰越活動増減差額	30,506,021	6,513,514	37,019,535	0	37,019,535
（うち当期活動増減差額）	-2,280,336	-455,610	-2,735,946	0	-2,735,946
純資産の部合計	51,805,742	17,970,594	69,776,336	0	69,776,336
負債及び純資産の部合計	60,616,826	20,954,140	81,570,966	0	81,570,966

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### <社会福祉法人上越市社会福祉協議会>

#### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

#### 2. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (4) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 3. 重要な会計方針の変更

該当無し

#### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表  
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①法人運営拠点区分（社会福祉事業）  
「法人運営事業」
  - ②地域福祉事業拠点区分（社会福祉事業）  
「地域福祉事業」  
「共同募金配分金事業」  
「受託事業」  
「春日山荘事業」
  - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）  
「（介）訪問介護事業」  
「（介）通所介護事業」  
「（介）短期入所事業」  
「（介）グループホーム事業」  
「居宅介護支援事業」
  - ④特別養護老人ホーム事業拠点区分（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム事業」  
「（介）通所介護事業」  
「（介）短期入所事業」
  - ⑤障害福祉事業拠点区分（社会福祉事業）  
「（障）訪問系事業」  
「（障）通所系事業」  
「（障）短期入所事業」  
「（障）グループホーム事業」  
「相談支援事業」
  - ⑥就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）  
「就労移行支援事業」  
「就労継続支援B型事業」
  - ⑦受託事業拠点区分（公益事業）  
「地域包括支援センター受託経営事業」  
「生活支援ハウス管理経営事業」  
「交流宿泊施設菱の里管理経営事業」
  - ⑧補助事業拠点区分（公益事業）  
「不登校児の短期自立支援事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	161,888,584	0	0	161,888,584
建物	1,534,141,348	43,603,591	92,257,573	1,485,487,366
定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
合計	1,716,829,932	43,603,591	92,257,573	1,668,175,950



7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	161,888,584	0	161,888,584
建物	2,483,596,789	998,109,423	1,485,487,366
その他の固定資産			
土地	5,280,810	275,652	5,005,158
建物	81,831,239	59,735,109	22,096,130
構築物	66,193,640	32,434,975	33,758,665
機械及び装置	588,000	587,999	1
車輛運搬具	339,591,238	294,355,888	45,235,350
器具及び備品	376,390,457	256,675,189	119,715,268
権利	1,361,280	1,332,780	28,500
ソフトウェア	5,231,000	2,922,420	2,308,580
合計	3,521,953,037	1,646,429,435	1,875,523,602

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第121回 共同発行市場公募地方債	38,676,780	38,932,200	255,420
平成24年度 第1回新潟県公債	99,940,000	100,520,000	580,000
第334回 利付国庫債券	30,088,200	30,426,000	337,800
平成26年度 第2回新潟県公債	78,500,000	79,402,750	902,750
第338回 利付国庫債券	15,365,790	15,495,840	130,050
第171回 共同発行市場公募地方債	160,000,000	160,656,000	656,000
平成29年度 第2回新潟県公債	200,000,000	200,680,000	680,000
平成29年度 第1回新潟市公債	100,000,000	100,370,000	370,000
MSステップアップ債	100,000,000	97,616,000	-2,384,000
第339回 国債	99,920,000	101,380,000	1,460,000
共同発行地方債 116回	44,073,540	44,329,320	255,780
名古屋市第511回10年公募公債	100,000,000	98,720,000	-1,280,000
東京電力パワーグリッド株式会社第40回社債	106,308,356	104,190,000	-2,118,356
大和証券#30603期限前償還条件付株価指数リンク債	50,000,000	47,225,000	-2,775,000
合計	1,222,872,666	1,219,943,110	-2,929,556

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

ア 合併の注記

①合併の概要									
合併直前における合併消滅法人の名称	社会福祉法人 きよさと福祉会								
合併直前における合併消滅法人の事業の内容	特別養護老人ホーム事業の経営 居宅介護等事業の経営 老人デイサービス事業等								
合併を行った主な理由	経営基盤の強化								
合併日及び合併の種類	合併日 令和4年4月1日 合併の種類 吸収合併								
合併後の合併存続法人の名称	社会福祉法人 上越市社会福祉協議会								
②採用した会計処理	統合								
③計算書類に含まれている合併消滅法人の事業の業績の期間	平成6年4月1日から令和4年3月31日								
④譲り受けた資産及び負債の額並び日その主な内訳									
譲り受けた資産の額並びに主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>470,054,383円</td> </tr> <tr> <td>主な内訳</td> <td>現金預金 121,287,361円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業未収金 41,048,268円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産 348,767,022円</td> </tr> </table>	資産の額	470,054,383円	主な内訳	現金預金 121,287,361円		事業未収金 41,048,268円		固定資産 348,767,022円
資産の額	470,054,383円								
主な内訳	現金預金 121,287,361円								
	事業未収金 41,048,268円								
	固定資産 348,767,022円								
譲り受けた負債の額並びに主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>負債の額</td> <td>25,335,600円</td> </tr> <tr> <td>主な内訳</td> <td>事業未払金 14,327,203円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金 8,805,250円</td> </tr> </table>	負債の額	25,335,600円	主な内訳	事業未払金 14,327,203円		賞与引当金 8,805,250円		
負債の額	25,335,600円								
主な内訳	事業未払金 14,327,203円								
	賞与引当金 8,805,250円								
⑤消滅法人において、会計年度の始まりの日から合併直前までに、役員及び評議員に支払った又は支払うこととなった金銭の額とその内容									
役員に支払った金額と内容	金額 420,500円 内容 役員手当、理事会、経営者会議等								
評議員に支払った金額と内容	金額 101,000円 内容 評議員会の出席報酬								

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩について、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。

(2) 以下の固定資産について減損損失を計上している。

①資産の種類 その他の土地

(単位：円)

内容	取得価額	減損額	減損後の価額
上越市安塚区二本木家ノ脇709～710	464,502	275,652	188,850

(上越市固定資産課税明細書による)

②資産の種類 権利

(単位：円)

内容	取得価額	減損額	減損後の価額
電話加入権 19本	1,361,280	1,332,780	28,500

(新潟県電話加入権の評価による)

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	4,458,000	4,884,904	-426,904		
	戸別会員会費収入	3,411,000	3,698,939	-287,939		
	賛助会員会費収入	212,000	183,780	28,220		
	特別会員会費収入	835,000	1,002,185	-167,185		
	寄附金収入	3,520,000	3,709,723	-189,723		
	寄附金収入	3,520,000	3,698,045	-178,045		
	経常経費寄附金収入	0	11,678	-11,678		
	経常経費補助金収入	1,454,000	1,781,998	-327,998		
	その他の補助金収入	1,454,000	1,781,998	-327,998		
	その他補助金収入	1,454,000	1,781,998	-327,998		
	事業収入	0	29,160	-29,160		
	手数料収入	0	29,160	-29,160		
	受取利息配当金収入	652,000	1,316,737	-664,737		
	流動資産受取利息配当金収入	1,000	502,288	-501,288		
	基本財産利息配当金収入	8,000	5,824	2,176		
	積立金利息配当金収入	643,000	808,625	-165,625		
	その他の収入	392,000	1,280,086	-888,086		
	受入研修費収入	0	168,000	-168,000		
	雑収入	392,000	1,112,086	-720,086		
	事業活動収入計(1)	10,476,000	13,002,608	-2,526,608		
	事業活動による支出	人件費支出	3,230,000	2,835,000	395,000	
		役員報酬支出	3,230,000	2,835,000	395,000	
		事務費支出	46,565,000	41,504,509	5,060,491	
		福利厚生費支出	344,000	347,081	-3,081	
		職員被服費支出	5,000	26,180	-21,180	
		旅費交通費支出	1,002,000	702,339	299,661	
		研修研究費支出	2,630,000	391,944	2,238,056	
事務消耗品費支出		736,000	505,095	230,905		
印刷製本費支出		187,000	95,965	91,035		
水道光熱費支出		1,861,000	1,866,137	-5,137		
燃料費支出		131,000	161,785	-30,785		
修繕費支出		287,000	316,465	-29,465		
通信運搬費支出		2,250,000	1,575,884	674,116		
会議費支出		50,000	0	50,000		
広報費支出		300,000	2,531,234	-2,231,234		
業務委託費支出		22,596,000	21,291,019	1,304,981		
手数料支出		3,338,000	2,771,005	566,995		
保険料支出		1,052,000	921,049	130,951		
賃借料支出		646,000	416,357	229,643		
土地・建物賃借料支出		158,000	187,542	-29,542		
租税公課支出		1,764,000	2,224,425	-460,425		
保守料支出		2,068,000	1,959,223	108,777		
渉外費支出		714,000	363,108	350,892		
諸会費支出		1,374,000	1,240,779	133,221		
車輦費支出		2,180,000	1,309,637	870,363		
使用料支出		80,000	63,690	16,310		
雑支出		812,000	236,566	575,434		
その他の支出	0	50,000	-50,000			
法人税、住民税及び事業税支出	0	50,000	-50,000			
法人税、住民税及び事業税支出	50,000	0	50,000			
法人税、住民税及び事業税支出	50,000	0	50,000			
事業活動支出計(2)	49,845,000	44,389,509	5,455,491			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-39,369,000	-31,386,901	-7,982,099			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	2,596,000	2,421,000	175,000		
	施設整備等補助金収入	2,596,000	2,421,000	175,000		
	施設整備等収入計(4)	2,596,000	2,421,000	175,000		
	固定資産取得支出	16,940,000	14,194,290	2,745,710		
	車輦運搬具取得支出	3,598,000	3,280,640	317,360		
器具及び備品取得支出	13,342,000	10,913,650	2,428,350			
施設整備等支出計(5)	16,940,000	14,194,290	2,745,710			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-14,344,000	-11,773,290	-2,570,710	
その他の活動による収支	収				
	積立資産取崩収入	5,120,000	4,543,600	576,400	
	福祉活動積立資産取崩収入	5,120,000	4,543,600	576,400	
	事業区分間繰入金収入	691,000	0	691,000	
	事業区分間繰入金収入	691,000	0	691,000	
	拠点区分間繰入金収入	60,672,000	51,522,311	9,149,689	
	拠点区分間繰入金収入	60,672,000	51,522,311	9,149,689	
	その他の活動収入計(7)	66,483,000	56,065,911	10,417,089	
	支				
	長期貸付金支出	5,120,000	4,543,600	576,400	
	長期貸付金支出	5,120,000	4,543,600	576,400	
	積立資産支出	3,520,000	3,520,000	0	
	福祉活動積立資産支出	3,520,000	3,520,000	0	
	その他の活動による支出	4,130,000	4,842,120	-712,120	
リクル料預け金支出	16,000	14,880	1,120		
長期前払費用支出	4,114,000	4,827,240	-713,240		
その他の活動支出計(8)	12,770,000	12,905,720	-135,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	53,713,000	43,160,191	10,552,809		
予備費支出(10)	0	—			
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	会費収入	24,752,000	24,986,258	-234,258	
	戸別会員会費収入	24,277,000	24,403,258	-126,258	
	賛助会員会費収入	226,000	244,000	-18,000	
	特別会員会費収入	249,000	339,000	-90,000	
	経常経費補助金収入	56,408,000	56,007,326	400,674	
	県補助金収入	2,600,000	2,600,000	0	
	県社協補助金収入	3,665,000	3,433,000	232,000	
	市補助金収入	33,189,000	32,956,000	233,000	
	社会福祉活動費補助金収入	16,747,000	17,101,000	-354,000	
	事業費補助金収入	16,442,000	15,855,000	587,000	
	共同募金配分金収入	16,954,000	17,018,326	-64,326	
	一般募金配分金収入	16,954,000	17,018,326	-64,326	
	受託金収入	35,562,000	33,748,359	1,813,641	
	県社協受託金収入	7,278,000	7,307,850	-29,850	
	市受託金収入	23,075,000	19,530,842	3,544,158	
	その他受託金収入	5,209,000	6,909,667	-1,700,667	
	事業収入	14,471,000	14,301,892	169,108	
	参加費収入	6,707,000	5,362,380	1,344,620	
	利用料収入	7,520,000	8,715,662	-1,195,662	
	手数料収入	244,000	223,850	20,150	
負担金収入	1,100,000	925,204	174,796		
負担金収入	1,100,000	925,204	174,796		
受取利息配当金収入	1,000	64	936		
積立金利息配当金収入	1,000	64	936		
その他の収入	804,000	3,481,574	-2,677,574		
雑収入	804,000	3,481,574	-2,677,574		
事業活動収入計(1)	133,098,000	133,450,677	-352,677		
事業支出	人件費支出	140,749,000	130,129,188	10,619,812	
	職員給料支出	85,120,000	76,799,898	8,320,102	
	職員賞与支出	23,090,000	21,026,421	2,063,579	
	非常勤職員給与支出	10,882,000	10,738,477	143,523	
	退職給付支出	3,623,000	4,882,223	-1,259,223	
	法定福利費支出	18,034,000	16,682,169	1,351,831	
	事業費支出	24,765,000	20,941,737	3,823,263	
	給食費支出	977,000	352,678	624,322	
	保健衛生費支出	50,000	100,000	-50,000	
	教養娯楽費支出	769,000	392,200	376,800	
	水道光熱費支出	2,120,000	1,545,886	574,114	
	燃料費支出	1,185,000	1,555,593	-370,593	
	消耗器具備品費支出	3,440,000	3,889,303	-449,303	
	保険料支出	618,000	460,029	157,971	
	賃借料支出	615,000	681,996	-66,996	
	車両費支出	2,143,000	1,764,651	378,349	
	諸謝金支出	12,180,000	9,582,932	2,597,068	
	租税公課支出	173,000	176,922	-3,922	
	雑支出	495,000	439,547	55,453	
	事務費支出	18,985,000	19,137,662	-152,662	
	福利厚生費支出	437,000	311,962	125,038	
	職員被服費支出	12,000	28,380	-16,380	
	旅費交通費支出	2,141,000	1,014,146	1,126,854	
	研修研究費支出	800,000	186,140	613,860	
	事務消耗品費支出	2,745,000	4,035,370	-1,290,370	
	印刷製本費支出	108,000	155,427	-47,427	
	水道光熱費支出	487,000	554,710	-67,710	
	燃料費支出	4,000	3,312	688	
	修繕費支出	630,000	355,668	274,332	
	通信運搬費支出	1,878,000	2,525,651	-647,651	
	会議費支出	204,000	43,010	160,990	
	広報費支出	2,887,000	2,610,753	276,247	
業務委託費支出	1,649,000	1,333,510	315,490		
手数料支出	249,000	232,640	16,360		
保険料支出	140,000	183,870	-43,870		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	賃借料支出	133,000	103,316	29,684	
	租税公課支出	2,335,000	2,523,622	-188,622	
	保守料支出	2,060,000	2,754,412	-694,412	
	諸会費支出	37,000	30,000	7,000	
	車両費支出	17,000	120,003	-103,003	
	雑支出	32,000	31,760	240	
	助成金支出	7,213,000	5,674,000	1,539,000	
	助成金支出	7,213,000	5,674,000	1,539,000	
	事業活動支出計(2)	191,712,000	175,882,587	15,829,413	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-58,614,000	-42,431,910	-16,182,090		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	2,090	-2,090	
	車両運搬具売却収入	0	2,090	-2,090	
	施設整備等収入計(4)	0	2,090	-2,090	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	2,090	-2,090		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,006,000	1,006,500	-500	
	退職給付引当資産取崩収入	612,000	612,000	0	
	長期預り金積立資産取崩収入	394,000	394,500	-500	
	事業区分間繰入金収入	585,000	0	585,000	
	事業区分間繰入金収入	585,000	0	585,000	
	拠点区分間繰入金収入	57,903,000	42,639,990	15,263,010	
	拠点区分間繰入金収入	57,903,000	42,639,990	15,263,010	
	その他の活動による収入	0	22,330	-22,330	
	リサイクル料預け金収入	0	22,330	-22,330	
	その他の活動収入計(7)	59,494,000	43,668,820	15,825,180	
	支出				
	積立資産支出	880,000	450,000	430,000	
	退職給付引当資産支出	486,000	450,000	36,000	
長期預り金積立資産支出	394,000	0	394,000		
拠点区分間繰入金支出	0	394,500	-394,500		
拠点区分間繰入金支出	0	394,500	-394,500		
その他の活動による支出	0	394,500	-394,500		
長期預り金支出	0	394,500	-394,500		
その他の活動支出計(8)	880,000	1,239,000	-359,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	58,614,000	42,429,820	16,184,180		
予備費支出(10)	0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	12,000,000	12,000,000	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,000,000	12,000,000	0		

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	寄附金収入	0	225,395	-225,395	
	寄附金収入	0	50,000	-50,000	
	経常経費寄附金収入	0	175,395	-175,395	
	経常経費補助金収入	320,000	349,000	-29,000	
	県補助金収入	320,000	334,000	-14,000	
	その他の補助金収入	0	15,000	-15,000	
	その他補助金収入	0	15,000	-15,000	
	受託金収入	15,684,000	13,235,425	2,448,575	
	市受託金収入	111,000	68,715	42,285	
	その他受託金収入	15,573,000	13,166,710	2,406,290	
	事業収入	6,028,000	6,260,515	-232,515	
	利用料収入	6,028,000	6,260,515	-232,515	
	負担金収入	0	161,324	-161,324	
	負担金収入	0	161,324	-161,324	
	介護保険事業収入	1,855,750,000	1,740,561,788	115,188,212	
	施設介護料収入	51,000	0	51,000	
	介護報酬収入	51,000	0	51,000	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	1,056,478,000	959,198,644	97,279,356	稼働率の低下
	介護報酬収入	1,051,161,000	957,242,365	93,918,635	
	介護予防報酬収入	5,317,000	1,956,279	3,360,721	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	129,998,000	117,864,966	12,133,034	
	介護負担金収入(公費)	1,707,000	4,336,929	-2,629,929	
	介護負担金収入(一般)	127,479,000	113,254,596	14,224,404	
	介護予防負担金収入(公費)	0	58,270	-58,270	
	介護予防負担金収入(一般)	812,000	215,171	596,829	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	160,589,000	155,456,607	5,132,393	
	介護報酬収入	159,715,000	154,676,595	5,038,405	
	介護予防報酬収入	874,000	780,012	93,988	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	19,493,000	19,113,951	379,049	
	介護負担金収入(一般)	19,096,000	19,027,283	68,717	
	介護予防負担金収入(公費)	39,000	0	39,000	
	介護予防負担金収入(一般)	358,000	86,668	271,332	
	居宅介護支援介護料収入	220,445,000	241,932,460	-21,487,460	
	居宅介護支援介護料収入	220,445,000	241,932,460	-21,487,460	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	129,083,000	119,666,472	9,416,528	
	事業収入	115,140,000	107,140,249	7,999,751	
	事業負担金収入(公費)	1,189,000	800,550	388,450	
	事業負担金収入(一般)	12,754,000	11,725,673	1,028,327	
	利用者等利用料収入	137,313,000	124,397,730	12,915,270	
	居宅介護サービス利用料収入	0	38,640	-38,640	
	地域密着型介護サービス利用料収入	1,320,000	1,267,600	52,400	
	食費収入(一般)	103,102,000	93,331,013	9,770,987	
	食費収入(特定)	2,818,000	2,246,473	571,527	
	居住費収入(一般)	27,900,000	24,829,866	3,070,134	
	居住費収入(特定)	2,072,000	2,598,078	-526,078	
その他の利用料収入	101,000	86,060	14,940		
その他の事業収入	2,300,000	2,930,958	-630,958		
市特別事業収入(公費)	2,300,000	2,930,958	-630,958		
受取利息配当金収入	2,764,000	3,878,168	-1,114,168		
積立金利息配当金収入	2,764,000	3,878,168	-1,114,168		
その他の収入	1,864,000	5,322,041	-3,458,041		
受入研修費収入	16,000	10,000	6,000		
利用者等外給食費収入	109,000	105,990	3,010		
雑収入	1,739,000	5,206,051	-3,467,051		
事業活動収入計(1)	1,882,410,000	1,769,993,656	112,416,344		
事業費支出	人件費支出	1,455,170,000	1,419,388,379	35,781,621	
	職員給料支出	843,919,000	814,454,588	29,464,412	
	職員賞与支出	229,921,000	206,249,832	23,671,168	
	非常勤職員給与支出	172,225,000	187,310,344	-15,085,344	
	派遣職員費支出	3,000,000	2,624,928	375,072	
	退職給付支出	27,869,000	32,480,300	-4,611,300	
	法定福利費支出	178,236,000	176,268,387	1,967,613	
	事業費支出	214,973,000	206,273,648	8,699,352	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	給食費支出	57,469,000	49,272,883	8,196,117	
	介護用品費支出	1,832,000	1,777,073	54,927	
	保健衛生費支出	1,040,000	1,131,033	-91,033	
	医療費支出	48,000	12,180	35,820	
	教養娯楽費支出	2,995,000	2,363,125	631,875	
	水道光熱費支出	61,558,000	62,588,540	-1,030,540	
	燃料費支出	11,844,000	13,080,482	-1,236,482	
	消耗器具備品費支出	14,003,000	12,185,380	1,817,620	
	保険料支出	7,125,000	6,333,213	791,787	
	賃借料支出	21,191,000	20,250,904	940,096	
	車輛費支出	34,281,000	35,683,191	-1,402,191	
	諸謝金支出	79,000	0	79,000	
	租税公課支出	1,508,000	1,484,808	23,192	
	雑支出	0	110,836	-110,836	
	事務費支出	108,982,000	104,574,631	4,407,369	
	福利厚生費支出	5,613,000	4,221,750	1,391,250	
	職員被服費支出	2,805,000	2,450,349	354,651	
	旅費交通費支出	287,000	294,117	-7,117	
	研修研究費支出	1,723,000	862,025	860,975	
	事務消耗品費支出	6,916,000	7,442,179	-526,179	
	印刷製本費支出	184,000	195,898	-11,898	
	水道光熱費支出	8,669,000	8,502,449	166,551	
	燃料費支出	1,551,000	2,012,776	-461,776	
	修繕費支出	11,870,000	14,752,184	-2,882,184	
	通信運搬費支出	9,295,000	7,905,619	1,389,381	
	会議費支出	3,000	0	3,000	
	広報費支出	215,000	124,139	90,861	
	業務委託費支出	22,433,000	20,735,950	1,697,050	
	手数料支出	2,770,000	2,868,224	-98,224	
	保険料支出	2,857,000	3,467,871	-610,871	
	賃借料支出	1,823,000	1,452,640	370,360	
	土地・建物賃借料支出	8,676,000	8,191,109	484,891	
租税公課支出	146,000	147,713	-1,713		
保守料支出	15,291,000	13,965,845	1,325,155		
渉外費支出	674,000	343,028	330,972		
諸会費支出	112,000	106,027	5,973		
車輛費支出	693,000	374,296	318,704		
使用料支出	3,952,000	3,695,751	256,249		
雑支出	424,000	462,692	-38,692		
利用者負担軽減額	2,006,000	1,001,054	1,004,946		
利用者負担軽減額	2,006,000	1,001,054	1,004,946		
流動資産評価損等による資金減少額	0	4,973	-4,973		
徴収不能額	0	4,973	-4,973		
事業活動支出計(2)	1,781,131,000	1,731,242,685	49,888,315		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	101,279,000	38,750,971	62,528,029		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	5,345,000	5,345,000	0	
	施設整備等補助金収入	5,345,000	5,345,000	0	
	固定資産売却収入	0	215,370	-215,370	
	車輛運搬具売却収入	0	215,370	-215,370	
	施設整備等収入計(4)	5,345,000	5,560,370	-215,370	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	37,308,000	36,502,719	805,281	
	(基)建物取得支出	10,804,000	11,378,235	-574,235	
	車輛運搬具取得支出	11,013,000	10,031,050	981,950	
	器具及び備品取得支出	15,491,000	15,093,434	397,566	
	施設整備等支出計(5)	37,308,000	36,502,719	805,281	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-31,963,000	-30,942,349	-1,020,651		
その他	積立資産取崩収入	45,922,000	116,051,277	-70,129,277	
	退職給付引当資産取崩収入	1,809,000	4,678,500	-2,869,500	
	建設・設備等整備積立資産取崩収入	44,113,000	111,372,777	-67,259,777	繰入による取崩
	拠点区分間繰入金収入	0	1,376,511	-1,376,511	
	拠点区分間繰入金収入	0	1,376,511	-1,376,511	
	その他の活動による収入	7,000	97,960	-90,960	
引当料預け金収入	7,000	97,960	-90,960		



勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	45,929,000	117,525,748	-71,596,748	
	積立資産支出	4,968,000	11,133,856	-6,165,856	
	退職給付引当資産支出	4,878,000	4,825,500	52,500	
	退職積立資産支出	90,000	0	90,000	
	建設・設備等整備積立資産支出	0	6,308,356	-6,308,356	
	拠点区分間繰入金支出	89,401,000	92,197,289	-2,796,289	
	拠点区分間繰入金支出	89,401,000	92,197,289	-2,796,289	
	その他の活動による支出	15,910,000	15,093,803	816,197	
	リクル料預け金支出	67,000	56,920	10,080	
	長期前払費用支出	15,843,000	15,036,883	806,117	
	その他の活動支出計(8)	110,279,000	118,424,948	-8,145,948	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-64,350,000	-899,200	-63,450,800	
予備費支出(10)	0	—			
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,966,000	6,909,422	-1,943,422		
前期末支払資金残高(12)	509,740,000	509,739,834	166		
当期末支払資金残高(11)+(12)	514,706,000	516,649,256	-1,943,256		

特別養護老人ホーム事業拠点 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	經常経費補助金収入	40,000	40,000	0	
	県補助金収入	40,000	40,000	0	
	事業収入	0	1,460	-1,460	
	利用料収入	0	1,460	-1,460	
	介護保険事業収入	232,978,000	200,392,923	32,585,077	
	施設介護料収入	118,327,000	117,918,497	408,503	
	介護報酬収入	106,530,000	106,190,118	339,882	
	利用者負担金収入(公費)	4,481,000	4,655,031	-174,031	
	利用者負担金収入(一般)	7,316,000	7,073,348	242,652	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	28,968,000	2,998,746	25,969,254	
	介護報酬収入	27,022,000	2,837,052	24,184,948	
	介護予防報酬収入	1,946,000	161,694	1,784,306	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	3,432,000	382,209	3,049,791	
	介護負担金収入(公費)	0	2,715	-2,715	
	介護負担金収入(一般)	3,024,000	369,188	2,654,812	
	介護予防負担金収入(一般)	408,000	10,306	397,694	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	33,653,000	36,986,029	-3,333,029	
	介護報酬収入	33,653,000	36,986,029	-3,333,029	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	3,900,000	4,099,008	-199,008	
	介護負担金収入(公費)	0	9,152	-9,152	
	介護負担金収入(一般)	3,900,000	4,089,856	-189,856	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,898,000	7,114,598	-216,598	
	事業収入	6,214,000	6,406,137	-192,137	
	事業負担金収入(公費)	39,000	40,002	-1,002	
	事業負担金収入(一般)	645,000	668,459	-23,459	
	利用者等利用料収入	37,244,000	30,353,810	6,890,190	
	施設サービス利用料収入	0	20,135	-20,135	
	居宅介護サービス利用料収入	0	2,350	-2,350	
	食費収入(一般)	15,640,000	13,141,354	2,498,646	
	食費収入(特定)	7,054,000	5,887,523	1,166,477	
	居住費収入(一般)	9,758,000	6,919,070	2,838,930	
	居住費収入(特定)	4,790,000	4,383,378	406,622	
	その他の利用料収入	2,000	0	2,000	
	その他の事業収入	556,000	540,026	15,974	
	市特別事業収入(公費)	556,000	540,026	15,974	
	受取利息配当金収入	450,000	404,274	45,726	
	積立金利息配当金収入	450,000	404,274	45,726	
	その他の収入	5,580,000	5,741,276	-161,276	
	雑収入	5,580,000	5,741,276	-161,276	
	事業活動収入計(1)	239,048,000	206,579,933	32,468,067	
事業支出	人件費支出	182,048,000	166,971,177	15,076,823	
	職員給料支出	105,359,000	97,377,572	7,981,428	
	職員賞与支出	28,028,000	24,076,595	3,951,405	
	非常勤職員給与支出	22,858,000	20,440,096	2,417,904	
	退職給付支出	3,001,000	3,194,219	-193,219	
	法定福利費支出	22,802,000	21,882,695	919,305	
	事業費支出	33,812,000	31,428,351	2,383,649	
	給食費支出	9,577,000	8,041,484	1,535,516	
	介護用品費支出	1,940,000	1,433,914	506,086	
	保健衛生費支出	191,000	169,818	21,182	
	医療費支出	0	2,310	-2,310	
	教養娯楽費支出	170,000	58,001	111,999	
	水道光熱費支出	9,780,000	9,626,200	153,800	
	燃料費支出	6,049,000	5,627,680	421,320	
	消耗器具備品費支出	1,615,000	1,786,079	-171,079	
	保険料支出	302,000	280,440	21,560	
	賃借料支出	2,507,000	2,317,515	189,485	
	車両費支出	1,511,000	1,921,894	-410,894	
	諸謝金支出	51,000	50,116	884	
	租税公課支出	119,000	112,900	6,100	
事務費支出	13,994,000	13,602,263	391,737		
福利厚生費支出	717,000	509,007	207,993		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 支	職員被服費支出	198,000	179,516	18,484		
	旅費交通費支出	47,000	32,155	14,845		
	研修研究費支出	316,000	225,818	90,182		
	事務消耗品費支出	492,000	818,145	-326,145		
	印刷製本費支出	13,000	6,511	6,489		
	水道光熱費支出	27,000	23,562	3,438		
	燃料費支出	0	51	-51		
	修繕費支出	2,575,000	2,099,203	475,797		
	通信運搬費支出	450,000	438,091	11,909		
	会議費支出	9,000	0	9,000		
	広報費支出	111,000	10,145	100,855		
	業務委託費支出	3,254,000	3,377,236	-123,236		
	手数料支出	182,000	181,920	80		
	保険料支出	504,000	608,285	-104,285		
	賃借料支出	36,000	23,379	12,621		
	土地・建物賃借料支出	706,000	653,083	52,917		
	租税公課支出	11,000	18,668	-7,668		
	保守料支出	3,711,000	3,740,174	-29,174		
	渉外費支出	50,000	10,242	39,758		
	諸会費支出	136,000	126,000	10,000		
	車輛費支出	81,000	41,873	39,127		
	使用料支出	298,000	404,919	-106,919		
	雑支出	70,000	74,280	-4,280		
	利用者負担軽減額	466,000	281,052	184,948		
	利用者負担軽減額	466,000	281,052	184,948		
	事業活動支出計(2)	230,320,000	212,282,843	18,037,157		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,728,000	-5,702,910	14,430,910			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	14,658,000	14,047,000	611,000	
		(基)建物取得支出	6,958,000	7,040,000	-82,000	
		器具及び備品取得支出	7,700,000	7,007,000	693,000	
施設整備等支出計(5)	14,658,000	14,047,000	611,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-14,658,000	-14,047,000	-611,000			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,698,000	14,407,000	-3,709,000	
		退職給付引当資産取崩収入	0	360,000	-360,000	
		建設・設備等整備積立資産取崩収入	10,698,000	14,047,000	-3,349,000	
		その他の活動収入計(7)	10,698,000	14,407,000	-3,709,000	
	支出	積立資産支出	522,000	469,500	52,500	
		退職給付引当資産支出	522,000	469,500	52,500	
		拠点区分間繰入金支出	2,985,000	0	2,985,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,985,000	0	2,985,000	
		その他の活動による支出	1,229,000	1,660,674	-431,674	
		長期前払費用支出	1,229,000	1,660,674	-431,674	
その他の活動支出計(8)	4,736,000	2,130,174	2,605,826			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,962,000	12,276,826	-6,314,826			
予備費支出(10)	0	—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	32,000	-7,473,084	7,505,084			
前期末支払資金残高(12)	78,276,000	78,277,189	-1,189			
当期末支払資金残高(11)+(12)	78,308,000	70,804,105	7,503,895			

障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	經常経費補助金収入	131,000	117,000	14,000		
	県補助金収入	131,000	117,000	14,000		
	受託金収入	9,068,000	11,653,180	-2,585,180		
	県受託金収入	6,848,000	6,848,000	0		
	その他受託金収入	2,220,000	4,805,180	-2,585,180		
	障害福祉サービス等事業収入	192,525,000	188,530,783	3,994,217		
	自立支援給付費収入	185,964,000	181,606,848	4,357,152		
	(障)介護給付費収入	177,266,000	171,330,188	5,935,812		
	特例介護給付費収入	470,000	27,470	442,530		
	特例訓練等給付費収入	29,000	0	29,000		
	計画相談支援給付費収入	7,301,000	9,641,610	-2,340,610		
	地域計画相談支援給付費収入	898,000	607,580	290,420		
	障害児施設給付費収入	621,000	922,840	-301,840		
	障害児相談支援給付費収入	621,000	922,840	-301,840		
	(障)利用者負担金収入	5,940,000	6,000,995	-60,995		
	特定費用収入	0	100	-100		
	その他の収入	10,000	0	10,000		
	その他の収入	10,000	0	10,000		
	事業収入	受取利息配当金収入	314,000	33,363	280,637	
		積立金利息配当金収入	314,000	33,363	280,637	
その他の収入		315,000	426,794	-111,794		
受入研修費収入		0	16,000	-16,000		
雑収入		315,000	410,794	-95,794		
事業活動収入計(1)		202,363,000	200,761,120	1,601,880		
事業活動に要する支出		人件費支出	161,508,000	164,943,853	-3,435,853	
		職員給料支出	99,320,000	97,284,040	2,035,960	
		職員賞与支出	25,188,000	22,051,219	3,136,781	
		非常勤職員給与支出	15,469,000	23,438,999	-7,969,999	
	派遣職員費支出	0	81,183	-81,183		
	退職給付支出	2,788,000	2,298,848	489,152		
	法定福利費支出	18,743,000	19,789,564	-1,046,564		
	事業費支出	13,735,000	15,409,518	-1,674,518		
	給食費支出	2,985,000	2,636,817	348,183		
	介護用品費支出	64,000	26,534	37,466		
	保健衛生費支出	173,000	218,171	-45,171		
	教養娯楽費支出	134,000	91,441	42,559		
	水道光熱費支出	3,425,000	3,431,638	-6,638		
	燃料費支出	144,000	132,766	11,234		
	消耗器具備品費支出	844,000	878,287	-34,287		
	保険料支出	657,000	892,772	-235,772		
	賃借料支出	1,408,000	1,980,680	-572,680		
	車輛費支出	3,404,000	4,759,194	-1,355,194		
	諸謝金支出	226,000	0	226,000		
	租税公課支出	92,000	83,359	8,641		
	雑支出	179,000	277,859	-98,859		
	事務費支出	8,572,000	10,500,509	-1,928,509		
	福利厚生費支出	464,000	498,237	-34,237		
	職員被服費支出	206,000	231,033	-25,033		
	旅費交通費支出	31,000	16,743	14,257		
	研修研究費支出	590,000	103,627	486,373		
	事務消耗品費支出	545,000	1,322,244	-777,244		
	印刷製本費支出	53,000	21,776	31,224		
	水道光熱費支出	1,115,000	1,457,064	-342,064		
	燃料費支出	169,000	277,874	-108,874		
	修繕費支出	201,000	664,575	-463,575		
	通信運搬費支出	1,026,000	1,324,771	-298,771		
広報費支出	22,000	6,967	15,033			
業務委託費支出	1,799,000	2,307,610	-508,610			
手数料支出	164,000	168,230	-4,230			
保険料支出	172,000	272,919	-100,919			
賃借料支出	178,000	43,338	134,662			
土地・建物賃借料支出	35,000	71,730	-36,730			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	租税公課支出	122,000	4,991	117,009		
	保守料支出	948,000	1,054,785	-106,785		
	渉外費支出	71,000	21,435	49,565		
	諸会費支出	7,000	3,573	3,427		
	車輛費支出	104,000	15,651	88,349		
	使用料支出	469,000	567,539	-98,539		
	雑支出	81,000	43,797	37,203		
	利用者負担軽減額	0	18,571	-18,571		
	利用者負担軽減額	0	18,571	-18,571		
	事業活動支出計(2)	183,815,000	190,872,451	-7,057,451		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,548,000	9,888,669	8,659,331		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等補助金収入	19,327,000	19,326,106	894	
		施設整備等補助金収入	19,327,000	19,326,106	894	
		施設整備等収入計(4)	19,327,000	19,326,106	894	
	支出					
		固定資産取得支出	19,855,000	20,097,726	-242,726	
		(基)建物取得支出	19,364,000	19,465,356	-101,356	
		(他)建物取得支出	491,000	490,470	530	
		器具及び備品取得支出	0	141,900	-141,900	
		施設整備等支出計(5)	19,855,000	20,097,726	-242,726	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-528,000	-771,620	243,620		
その他の活動による収支	収入					
		積立資産取崩収入	1,024,000	1,178,701	-154,701	
		建設・設備等整備積立資産取崩収入	1,024,000	1,178,701	-154,701	
		その他の活動収入計(7)	1,024,000	1,178,701	-154,701	
	支出					
		積立資産支出	100,000	147,000	-47,000	
		退職給付引当資産支出	100,000	147,000	-47,000	
		拠点区分間繰入金支出	14,427,000	5,918,389	8,508,611	
		拠点区分間繰入金支出	14,427,000	5,918,389	8,508,611	
		その他の活動による支出	78,000	211,479	-133,479	
	長期前払費用支出	78,000	211,479	-133,479		
	その他の活動支出計(8)	14,605,000	6,276,868	8,328,132		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-13,581,000	-5,098,167	-8,482,833		
	予備費支出(10)	0	—			
		0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,439,000	4,018,882	420,118		
	前期末支払資金残高(12)	81,867,000	81,863,625	3,375		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	86,306,000	85,882,507	423,493		

就労支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	寄附金収入	0	76,775	-76,775	
	寄附金収入	0	67,775	-67,775	
	経常経費寄附金収入	0	9,000	-9,000	
	経常経費補助金収入	31,000	31,000	0	
	県補助金収入	31,000	31,000	0	
	就労支援事業収入	12,331,000	15,195,811	-2,864,811	
	就労移行支援事業収入	1,083,000	1,428,707	-345,707	
	就労継続支援B型事業収入	11,248,000	13,767,104	-2,519,104	
	障害福祉サービス等事業収入	91,655,000	79,670,150	11,984,850	
	自立支援給付費収入	91,402,000	79,415,202	11,986,798	
	訓練等給付費収入	91,402,000	79,415,202	11,986,798	
	(障)利用者負担金収入	253,000	254,948	-1,948	
	受取利息配当金収入	0	471,097	-471,097	
	流動資産受取利息配当金収入	0	138	-138	
	積立金利息配当金収入	0	470,959	-470,959	
	その他の収入	228,000	308,802	-80,802	
	受入研修費収入	30,000	20,000	10,000	
	雑収入	198,000	288,802	-90,802	
事業活動収入計(1)	104,245,000	95,753,635	8,491,365		
活動に支よる収入支	人件費支出	71,732,000	69,659,532	2,072,468	
	職員給料支出	42,503,000	38,947,154	3,555,846	
	職員賞与支出	12,138,000	9,695,824	2,442,176	
	非常勤職員給与支出	6,609,000	10,642,591	-4,033,591	
	退職給付支出	1,267,000	1,503,705	-236,705	
	法定福利費支出	9,215,000	8,870,258	344,742	
	事業費支出	6,663,000	6,767,551	-104,551	
	給食費支出	56,000	17,825	38,175	
	保健衛生費支出	561,000	485,505	75,495	
	教養娯楽費支出	159,000	83,008	75,992	
	水道光熱費支出	2,011,000	1,991,366	19,634	
	燃料費支出	21,000	2,040	18,960	
	消耗器具備品費支出	751,000	722,515	28,485	
	保険料支出	462,000	406,410	55,590	
	賃借料支出	7,000	57,639	-50,639	
	教育指導費支出	115,000	0	115,000	
	車両費支出	2,450,000	2,875,743	-425,743	
	租税公課支出	70,000	125,500	-55,500	
	事務費支出	4,032,000	3,979,130	52,870	
	福利厚生費支出	242,000	185,069	56,931	
	職員被服費支出	53,000	55,906	-2,906	
	旅費交通費支出	12,000	10,521	1,479	
	研修研究費支出	269,000	37,708	231,292	
	事務消耗品費支出	305,000	503,618	-198,618	
	印刷製本費支出	4,000	0	4,000	
	水道光熱費支出	196,000	172,631	23,369	
	燃料費支出	9,000	16,540	-7,540	
	修繕費支出	171,000	243,753	-72,753	
	通信運搬費支出	342,000	358,605	-16,605	
	広報費支出	58,000	34,242	23,758	
	業務委託費支出	493,000	494,750	-1,750	
	手数料支出	11,000	43,087	-32,087	
保険料支出	147,000	175,773	-28,773		
賃借料支出	123,000	69,465	53,535		
租税公課支出	14,000	13,739	261		
保守料支出	1,247,000	1,184,116	62,884		
渉外費支出	64,000	36,319	27,681		
諸会費支出	84,000	61,775	22,225		
車両費支出	64,000	41,784	22,216		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	使用料支出	118,000	239,729	-121,729	
	雑支出	6,000	0	6,000	
	就労支援事業支出	12,331,000	15,210,811	-2,879,811	
	就労支援事業販売原価支出	12,222,000	15,163,911	-2,941,911	
	就労支援事業製造原価支出	12,222,000	15,163,911	-2,941,911	
	就労支援事業販管費支出	109,000	46,900	62,100	
	事業活動支出計(2)	94,758,000	95,617,024	-859,024	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,487,000	136,611	9,350,389	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	7,039,000	6,765,000	274,000	
	(基)建物取得支出	5,720,000	5,720,000	0	
器具及び備品取得支出	1,319,000	1,045,000	274,000		
施設整備等支出計(5)	7,039,000	6,765,000	274,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,039,000	-6,765,000	-274,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,636,000	8,115,931	520,069	
	退職給付引当資産取崩収入	180,000	187,500	-7,500	
	建設・設備等整備積立資産取崩収入	8,456,000	7,928,431	527,569	
	拠点区分間繰入金収入	0	4,134,797	-4,134,797	
	拠点区分間繰入金収入	0	4,134,797	-4,134,797	
	その他の活動収入計(7)	8,636,000	12,250,728	-3,614,728	
	支出				
	積立資産支出	235,000	199,500	35,500	
	退職給付引当資産支出	235,000	199,500	35,500	
	拠点区分間繰入金支出	11,368,000	1,163,431	10,204,569	
	拠点区分間繰入金支出	11,368,000	1,163,431	10,204,569	
	その他の活動による支出	972,000	958,922	13,078	
	長期前払費用支出	972,000	958,922	13,078	
その他の活動支出計(8)	12,575,000	2,321,853	10,253,147		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,939,000	9,928,875	-13,867,875	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,491,000	3,300,486	-4,791,486	
	前期末支払資金残高(12)	65,443,000	65,442,507	493	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	63,952,000	68,742,993	-4,790,993	

(公益)受託事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	經常経費補助金収入	0	10,000	-10,000	
	県補助金収入	0	10,000	-10,000	
	受託金収入	88,574,000	91,061,050	-2,487,050	
	市受託金収入	78,954,000	80,246,750	-1,292,750	
	その他受託金収入	9,620,000	10,814,300	-1,194,300	
	事業収入	6,367,000	5,212,235	1,154,765	
	参加費収入	9,000	9,500	-500	
	利用料収入	6,358,000	5,202,735	1,155,265	
	介護保険事業収入	11,029,000	7,633,500	3,395,500	
	居宅介護支援介護料収入	9,497,000	7,633,500	1,863,500	
	介護予防支援介護料収入	9,497,000	7,633,500	1,863,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,532,000	0	1,532,000	
	事業収入	1,532,000	0	1,532,000	
	受取利息配当金収入	3,000	73,654	-70,654	
	積立金利息配当金収入	3,000	73,654	-70,654	
	その他の収入	312,000	591,850	-279,850	
	受入研修費収入	0	5,000	-5,000	
	雑収入	312,000	586,850	-274,850	
	事業活動収入計(1)	106,285,000	104,582,289	1,702,711	
	活動に支える支出	人件費支出	72,078,000	73,441,265	-1,363,265
職員給料支出		43,173,000	42,968,835	204,165	
職員賞与支出		9,682,000	9,708,096	-26,096	
非常勤職員給与支出		9,492,000	10,625,534	-1,133,534	
退職給付支出		1,641,000	1,798,257	-157,257	
法定福利費支出		8,090,000	8,340,543	-250,543	
事業費支出		11,187,000	12,192,467	-1,005,467	
給食費支出		1,000	4,719	-3,719	
保健衛生費支出		205,000	241,746	-36,746	
教養娯楽費支出		9,000	12,297	-3,297	
水道光熱費支出		7,705,000	7,780,498	-75,498	
燃料費支出		2,384,000	2,900,218	-516,218	
消耗器具備品費支出		30,000	112,207	-82,207	
保険料支出		213,000	211,550	1,450	
賃借料支出		23,000	19,993	3,007	
車輛費支出		575,000	857,239	-282,239	
諸謝金支出		18,000	6,000	12,000	
租税公課支出		24,000	46,000	-22,000	
事務費支出		20,810,000	19,933,426	876,574	
福利厚生費支出		581,000	566,663	14,337	
職員被服費支出		36,000	18,260	17,740	
研修研究費支出		278,000	197,067	80,933	
事務消耗品費支出		372,000	203,551	168,449	
印刷製本費支出		3,000	3,899	-899	
水道光熱費支出		1,219,000	1,246,732	-27,732	
燃料費支出		272,000	393,046	-121,046	
修繕費支出		1,287,000	984,154	302,846	
通信運搬費支出		670,000	663,449	6,551	
会議費支出		26,000	0	26,000	
広報費支出		7,000	13,645	-6,645	
業務委託費支出		12,071,000	11,038,174	1,032,826	
手数料支出		111,000	110,403	597	
保険料支出	61,000	78,735	-17,735		
賃借料支出	122,000	118,091	3,909		
土地・建物賃借料支出	2,000	1,625	375		
租税公課支出	484,000	1,200,100	-716,100		
保守料支出	2,660,000	2,667,727	-7,727		
渉外費支出	63,000	13,000	50,000		
諸会費支出	50,000	30,890	19,110		



勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	車輦費支出	3,000	311	2,689	
	使用料支出	324,000	281,261	42,739	
	雑支出	108,000	102,643	5,357	
	事業活動支出計(2)	104,075,000	105,567,158	-1,492,158	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,210,000	-984,869	3,194,869	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	758,000	477,000	281,000	
	退職給付引当資産取崩収入	477,000	477,000	0	
	建設・設備等整備積立資産取崩収入	281,000	0	281,000	
	その他の活動収入計(7)	758,000	477,000	281,000	
	支出				
	積立資産支出	180,000	162,000	18,000	
	退職給付引当資産支出	180,000	162,000	18,000	
	事業区分間繰入金支出	1,276,000	0	1,276,000	
	事業区分間繰入金支出	1,276,000	0	1,276,000	
	その他の活動による支出	1,110,000	1,113,043	-3,043	
	長期前払費用支出	1,110,000	1,113,043	-3,043	
その他の活動支出計(8)	2,566,000	1,275,043	1,290,957		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,808,000	-798,043	-1,009,957	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	402,000	-1,782,912	2,184,912	
	前期末支払資金残高(12)	33,069,000	33,069,542	-542	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	33,471,000	31,286,630	2,184,370	

(公益)補助事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	収入	寄附金収入	700,000	491,000	209,000	
		寄附金収入	700,000	491,000	209,000	
		経常経費補助金収入	19,000,000	19,000,000	0	
		市補助金収入	19,000,000	19,000,000	0	
		事業費補助金収入	19,000,000	19,000,000	0	
		負担金収入	12,101,000	7,641,496	4,459,504	
		負担金収入	12,101,000	7,641,496	4,459,504	
		受取利息配当金収入	1,000	259	741	
		流動資産受取利息配当金収入	0	87	-87	
		積立金利息配当金収入	1,000	172	828	
		その他の収入	754,000	950,550	-196,550	
		利用者等外給食費収入	751,000	947,550	-196,550	
		雑収入	3,000	3,000	0	
		事業活動収入計(1)	32,556,000	28,083,305	4,472,695	
		活動	支出	人件費支出	26,175,000	22,280,272
職員給料支出	14,524,000			12,583,733	1,940,267	
職員賞与支出	3,744,000			2,907,435	836,565	
非常勤職員給与支出	4,484,000			3,732,351	751,649	
退職給付支出	234,000			197,346	36,654	
法定福利費支出	3,189,000			2,859,407	329,593	
事業費支出	4,641,000			4,458,064	182,936	
給食費支出	2,826,000			2,399,253	426,747	
保健衛生費支出	10,000			9,454	546	
教養娯楽費支出	200,000			100,837	99,163	
消耗器具備品費支出	350,000			422,610	-72,610	
保険料支出	117,000			136,680	-19,680	
賃借料支出	56,000			9,702	46,298	
車輛費支出	932,000			1,209,062	-277,062	
諸謝金支出	25,000			0	25,000	
租税公課支出	125,000			163,850	-38,850	
雑支出	0			6,616	-6,616	
事務費支出	1,686,000			1,462,712	223,288	
福利厚生費支出	133,000			67,704	65,296	
職員被服費支出	26,000			24,640	1,360	
旅費交通費支出	25,000			9,960	15,040	
研修研究費支出	10,000			0	10,000	
事務消耗品費支出	214,000			347,101	-133,101	
印刷製本費支出	16,000			0	16,000	
修繕費支出	155,000			33,396	121,604	
通信運搬費支出	204,000			208,308	-4,308	
広報費支出	465,000			461,600	3,400	
業務委託費支出	183,000			127,959	55,041	
手数料支出	55,000			49,017	5,983	
保険料支出	0			14,312	-14,312	
租税公課支出	2,000			3,400	-1,400	
保守料支出	44,000			43,890	110	
渉外費支出	67,000	43,474	23,526			
諸会費支出	12,000	12,000	0			
雑支出	75,000	15,951	59,049			
事業活動支出計(2)	32,502,000	28,201,048	4,300,952			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			54,000	-117,743	171,743	
施設整備等に	収入	固定資産売却収入	0	57,310	-57,310	
		車輛運搬具売却収入	0	57,310	-57,310	
		施設整備等収入計(4)	0	57,310	-57,310	
	支出	固定資産取得支出	0	452,100	-452,100	
		器具及び備品取得支出	0	452,100	-452,100	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支					
	施設整備等支出計(5)	0	452,100	-452,100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-394,790	394,790	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	その他の活動による収入	0	12,690	-12,690	
	リサイクル料預け金収入	0	12,690	-12,690	
	その他の活動収入計(7)	0	12,690	-12,690	
支 出	積立資産支出	54,000	36,000	18,000	
	退職給付引当資産支出	54,000	36,000	18,000	
	その他の活動支出計(8)	54,000	36,000	18,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-54,000	-23,310	-30,690	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-535,843	535,843	
前期末支払資金残高(12)		7,178,000	7,177,059	941	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,178,000	6,641,216	536,784	

法人運営拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	4,884,904	3,815,687	1,069,217
		戸別会員会費収益	3,698,939	2,806,187	892,752
		賛助会員会費収益	183,780	189,500	-5,720
		特別会員会費収益	1,002,185	820,000	182,185
		寄附金収益	3,709,723	2,974,428	735,295
		寄附金収益	3,698,045	2,442,724	1,255,321
		経常経費寄附金収益	11,678	531,704	-520,026
		経常経費補助金収益	1,781,998	2,951,594	-1,169,596
		その他の補助金収益	1,781,998	2,951,594	-1,169,596
		その他補助金収益	1,781,998	2,951,594	-1,169,596
		事業収益	29,160	30,576	-1,416
		手数料収益	29,160	30,576	-1,416
		サービス活動収益計(1)	10,405,785	9,772,285	633,500
		費	人件費	2,835,000	2,965,000
	役員報酬	2,835,000	2,965,000	-130,000	
	事務費	42,092,569	33,399,746	8,692,823	
	福利厚生費	347,081	351,307	-4,226	
	職員被服費	26,180	165,770	-139,590	
	旅費交通費	702,339	737,212	-34,873	
	研修研究費	391,944	111,203	280,741	
	事務消耗品費	505,095	1,328,968	-823,873	
	印刷製本費	95,965	148,031	-52,066	
	水道光熱費	1,866,137	1,631,634	234,503	
	燃料費	161,785	128,073	33,712	
	修繕費	316,465	865,971	-549,506	
	通信運搬費	1,575,884	1,498,486	77,398	
	広報費	2,531,234	384,818	2,146,416	
	業務委託費	21,291,019	14,075,184	7,215,835	
	手数料	2,771,005	1,459,441	1,311,564	
	保険料	921,049	1,098,699	-177,650	
	賃借料	416,357	44,111	372,246	
	土地・建物賃借料	187,542	281,850	-94,308	
	租税公課	2,224,425	2,964,348	-739,923	
	保守料	2,547,283	2,622,309	-75,026	
	渉外費	363,108	431,831	-68,723	
	諸会費	1,240,779	1,323,713	-82,934	
	車輛費	1,309,637	1,475,253	-165,616	
	使用料	63,690	63,690	0	
	雑費	236,566	207,844	28,722	
	減価償却費	8,820,345	9,781,399	-961,054	
	減価償却費	8,820,345	9,781,399	-961,054	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,718,781	-1,510,875	-207,906	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,718,781	-1,510,875	-207,906	
	サービス活動費用計(2)	52,029,133	44,635,270	7,393,863	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-41,623,348	-34,862,985	-6,760,363	
サ ー ビ ス 活 動 益	収	受取利息配当金収益	1,316,737	637,998	678,739
		流動資産受取利息配当金収益	502,288	3,909	498,379
		基本財産利息配当金収益	5,824	5,824	0
		積立金利息配当金収益	808,625	628,265	180,360
		その他のサービス活動外収益	1,280,086	1,011,844	268,242
	益	受入研修費収益	168,000	145,000	23,000

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部	雑収益	1,112,086	866,844	245,242	
	サービス活動外収益計(4)	2,596,823	1,649,842	946,981	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,596,823	1,649,842	946,981	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-39,026,525	-33,213,143	-5,813,382	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	2,421,000	1,240,000	1,181,000
		施設整備等補助金収益	2,421,000	1,240,000	1,181,000
		固定資産売却益	0	132,719	-132,719
		車輛運搬具売却収益	0	132,719	-132,719
		拠点区分間繰入金収益	51,522,311	32,852,823	18,669,488
		拠点区分間繰入金収益	51,522,311	32,852,823	18,669,488
		拠点区分間固定資産移管収益	138,529	24,081	114,448
		拠点区分間固定資産移管収益	138,529	24,081	114,448
		特別収益計(8)	54,081,840	34,249,623	19,832,217
	費 用	資産評価損	1,257,840	0	1,257,840
		資産評価損	1,257,840	0	1,257,840
		固定資産売却損・処分損	718,242	74,189	644,053
		構築物売却損・処分損	0	1	-1
		器具及び備品売却損・処分損	718,242	74,188	644,054
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,421,000	1,240,000	1,181,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,421,000	1,240,000	1,181,000
		事業区分間固定資産移管費用	69,264	0	69,264
		事業区分間固定資産移管費用	69,264	0	69,264
		拠点区分間固定資産移管費用	161,341	166,574	-5,233
		拠点区分間固定資産移管費用	161,341	166,574	-5,233
		特別費用計(9)	4,627,687	1,480,763	3,146,924
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	49,454,153	32,768,860	16,685,293	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,427,628	-444,283	10,871,911	
	法人税、住民税及び事業税(12)	50,000	50,000	0	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	10,377,628	-494,283	10,871,911	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	61,065,323	63,659,606	-2,594,283	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	71,442,951	63,165,323	8,277,628	
	基本金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(17)	4,543,600	0	4,543,600	
	福祉活動積立金取崩額	4,543,600	0	4,543,600	
	その他の積立金積立額(18)	3,520,000	2,100,000	1,420,000	
	福祉活動積立金積立額	3,520,000	2,100,000	1,420,000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	72,466,551	61,065,323	11,401,228	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	24,986,258	25,651,979	-665,721	
	戸別会員会費収益	24,403,258	25,038,879	-635,621	
	賛助会員会費収益	244,000	285,100	-41,100	
	特別会員会費収益	339,000	328,000	11,000	
	寄附金収益	0	508,640	-508,640	
	経常経費寄附金収益	0	508,640	-508,640	
	経常経費補助金収益	56,007,326	57,281,047	-1,273,721	
	県補助金収益	2,600,000	2,500,000	100,000	
	県社協補助金収益	3,433,000	4,551,000	-1,118,000	
	市補助金収益	32,956,000	32,954,149	1,851	
	社会福祉活動費補助金収益	17,101,000	17,112,000	-11,000	
	事業費補助金収益	15,855,000	15,842,149	12,851	
	共同募金配分金収益	17,018,326	17,275,898	-257,572	
	一般募金配分金収益	17,018,326	17,275,898	-257,572	
サ	受託金収益	33,748,359	33,035,791	712,568	
	県社協受託金収益	7,307,850	8,180,000	-872,150	
	市受託金収益	19,530,842	17,621,013	1,909,829	
	その他の受託金収益	6,909,667	7,234,778	-325,111	
	事業収益	14,301,892	11,582,902	2,718,990	
	参加費収益	5,362,380	3,808,000	1,554,380	
	利用料収益	8,715,662	7,538,352	1,177,310	
	手数料収益	223,850	236,550	-12,700	
	負担金収益	925,204	1,010,754	-85,550	
	負担金収益	925,204	1,010,754	-85,550	
	サービス活動収益計(1)	129,969,039	129,071,113	897,926	
	ス	人件費	130,899,523	134,268,036	-3,368,513
		職員給料	76,799,898	80,364,282	-3,564,384
		職員賞与	14,242,686	15,969,557	-1,726,871
賞与引当金繰入		7,716,070	6,783,735	932,335	
非常勤職員給与		10,738,477	10,879,446	-140,969	
退職給付費用		4,720,223	3,058,262	1,661,961	
法定福利費		16,682,169	17,212,754	-530,585	
事業費		20,941,737	18,271,823	2,669,914	
給食費		352,678	379,451	-26,773	
保健衛生費		100,000	4,155	95,845	
教養娯楽費		392,200	597,946	-205,746	
水道光熱費		1,545,886	1,431,030	114,856	
燃料費		1,555,593	838,164	717,429	
消耗器具備品費		3,889,303	4,904,409	-1,015,106	
保険料		460,029	577,628	-117,599	
賃借料		681,996	668,316	13,680	
車輛費		1,764,651	1,653,417	111,234	
諸謝金		9,582,932	6,707,065	2,875,867	
租税公課		176,922	192,732	-15,810	
雑費		439,547	317,510	122,037	
事務費		19,137,662	20,392,137	-1,254,475	
福利厚生費		311,962	320,135	-8,173	
職員被服費		28,380	88,330	-59,950	
旅費交通費		1,014,146	780,260	233,886	
研修研究費		186,140	108,518	77,622	
事務消耗品費		4,035,370	4,666,399	-631,029	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	印刷製本費	155,427	170,932	-15,505
		水道光熱費	554,710	495,592	59,118
		燃料費	3,312	708	2,604
		修繕費	355,668	570,155	-214,487
		通信運搬費	2,525,651	2,767,611	-241,960
		会議費	43,010	40,271	2,739
		広報費	2,610,753	2,800,399	-189,646
		業務委託費	1,333,510	1,609,481	-275,971
		手数料	232,640	203,978	28,662
		保険料	183,870	123,504	60,366
		賃借料	103,316	161,367	-58,051
		租税公課	2,523,622	2,370,250	153,372
		保守料	2,754,412	2,941,106	-186,694
		渉外費	0	7,614	-7,614
		諸会費	30,000	20,000	10,000
		車輛費	120,003	131,967	-11,964
		雑費	31,760	13,560	18,200
		助成金費用	5,674,000	5,116,125	557,875
		助成金費用	5,674,000	5,116,125	557,875
		減価償却費	894,655	4,035,125	-3,140,470
		減価償却費	894,655	4,035,125	-3,140,470
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-344,778	-376,943	32,165
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-344,778	-376,943	32,165
サービス活動費用計(2)	177,202,799	181,706,303	-4,503,504		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-47,233,760	-52,635,190	5,401,430
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	64	510	-446
		積立金利息配当金収益	64	510	-446
		その他のサービス活動外収益	3,481,574	993,667	2,487,907
		雑収益	3,481,574	993,667	2,487,907
		サービス活動外収益計(4)	3,481,638	994,177	2,487,461
費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,481,638	994,177	2,487,461
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-43,752,122	-51,641,013	7,888,891
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産売却益	2,089	0	2,089
		車輛運搬具売却収益	2,089	0	2,089
		拠点区分間繰入金収益	42,639,990	47,886,041	-5,246,051
		拠点区分間繰入金収益	42,639,990	47,886,041	-5,246,051
		拠点区分間固定資産移管収益	6,302	41,023	-34,721
		拠点区分間固定資産移管収益	6,302	41,023	-34,721
	特別収益計(8)	42,648,381	47,927,064	-5,278,683	
	費 用	拠点区分間繰入金費用	394,500	0	394,500
		拠点区分間繰入金費用	394,500	0	394,500
特別費用計(9)		394,500	0	394,500	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,253,881	47,927,064	-5,673,183
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,498,241	-3,713,949	2,215,708
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-1,498,241	-3,713,949	2,215,708

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	9,975,505	13,689,454	-3,713,949
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	8,477,264	9,975,505	-1,498,241
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金積立額(18)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	8,477,264	9,975,505	-1,498,241



介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	寄附金収益	225,395	305,360	-79,965
	寄附金収益	50,000	0	50,000
	経常経費寄附金収益	175,395	305,360	-129,965
	経常経費補助金収益	349,000	14,303,000	-13,954,000
	県補助金収益	334,000	14,290,000	-13,956,000
	その他の補助金収益	15,000	13,000	2,000
	その他補助金収益	15,000	13,000	2,000
	受託金収益	13,235,425	16,897,745	-3,662,320
	市受託金収益	68,715	242,960	-174,245
	その他の受託金収益	13,166,710	16,654,785	-3,488,075
	事業収益	6,260,515	6,343,104	-82,589
	利用料収益	6,260,515	6,343,104	-82,589
	負担金収益	161,324	278,835	-117,511
	負担金収益	161,324	278,835	-117,511
	介護保険事業収益	1,740,561,788	1,784,560,495	-43,998,707
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	959,198,644	989,073,273	-29,874,629
	介護報酬収益	957,242,365	984,626,967	-27,384,602
	介護予防報酬収益	1,956,279	4,446,306	-2,490,027
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	117,864,966	121,166,635	-3,301,669
	介護負担金収益（公費）	4,336,929	1,769,976	2,566,953
	介護負担金収益（一般）	113,254,596	118,754,395	-5,499,799
	介護予防負担金収益（公費）	58,270	0	58,270
	介護予防負担金収益（一般）	215,171	642,264	-427,093
	地域密着型介護料収益（介護報酬収益）	155,456,607	157,853,564	-2,396,957
	介護報酬収益	154,676,595	154,333,682	342,913
	介護予防報酬収益	780,012	3,519,882	-2,739,870
	地域密着型介護料収益（利用者負担金収）	19,113,951	19,484,122	-370,171
介護負担金収益（公費）	0	25,469	-25,469	
介護負担金収益（一般）	19,027,283	19,114,345	-87,062	
介護予防負担金収益（一般）	86,668	344,308	-257,640	
居宅介護支援介護料収益	241,932,460	240,427,650	1,504,810	
居宅介護支援介護料収益	241,932,460	240,427,650	1,504,810	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	119,666,472	127,900,433	-8,233,961	
事業費収益	107,140,249	114,047,091	-6,906,842	
事業負担金収益（公費）	800,550	1,246,489	-445,939	
事業負担金収益（一般）	11,725,673	12,606,853	-881,180	
利用者等利用料収益	124,397,730	126,235,924	-1,838,194	
居宅介護サービス利用料収益	38,640	32,680	5,960	
地域密着型介護サービス利用料収益	1,267,600	1,294,400	-26,800	
食費収益（一般）	93,331,013	94,869,378	-1,538,365	
食費収益（特定）	2,246,473	2,824,326	-577,853	
居住費収益（一般）	24,829,866	25,025,968	-196,102	
居住費収益（特定）	2,598,078	2,090,052	508,026	
その他の利用料収益	86,060	99,120	-13,060	
その他の事業収益	2,930,958	2,418,894	512,064	
市特別事業収益（公費）	2,930,958	2,418,894	512,064	
サービス活動収益計(1)	1,760,793,447	1,822,688,539	-61,895,092	
活	人件費	1,415,606,347	1,436,359,779	-20,753,432
	職員給料	814,454,588	831,548,552	-17,093,964
	職員賞与	134,457,405	141,450,116	-6,992,711
	賞与引当金繰入	67,863,395	71,792,427	-3,929,032
	非常勤職員給与	187,310,344	176,454,849	10,855,495
	派遣職員費	2,624,928	2,722,038	-97,110
退職給付費用	32,627,300	32,633,396	-6,096	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
動 増 減 の 部 用	費	法定福利費	176,268,387	179,758,401	-3,490,014	
		事業費	206,273,648	202,479,449	3,794,199	
		給食費	49,272,883	49,622,195	-349,312	
			介護用品費	1,777,073	1,588,217	188,856
			保健衛生費	1,131,033	983,461	147,572
			医療費	12,180	80,293	-68,113
			教養娯楽費	2,363,125	1,294,377	1,068,748
			水道光熱費	62,588,540	58,468,651	4,119,889
			燃料費	13,080,482	10,381,745	2,698,737
			消耗器具備品費	12,185,380	18,016,654	-5,831,274
			保険料	6,333,213	7,116,479	-783,266
			賃借料	20,250,904	20,914,007	-663,103
			車輛費	35,683,191	32,675,351	3,007,840
			租税公課	1,484,808	1,332,206	152,602
			雑費	110,836	5,813	105,023
			事務費	107,025,639	111,659,849	-4,634,210
			福利厚生費	4,221,750	4,418,283	-196,533
			職員被服費	2,450,349	1,565,477	884,872
			旅費交通費	294,117	245,041	49,076
			研修研究費	862,025	478,885	383,140
			事務消耗品費	7,442,179	14,051,533	-6,609,354
			印刷製本費	195,898	218,634	-22,736
			水道光熱費	8,502,449	7,821,325	681,124
			燃料費	2,012,776	1,589,915	422,861
			修繕費	14,752,184	12,495,785	2,256,399
			通信運搬費	7,905,619	7,337,993	567,626
			広報費	124,139	129,905	-5,766
			業務委託費	20,735,950	24,745,577	-4,009,627
			手数料	2,868,224	2,323,719	544,505
			保険料	3,467,871	2,903,668	564,203
			賃借料	1,452,640	1,786,015	-333,375
			土地・建物賃借料	8,191,109	8,370,609	-179,500
			租税公課	147,713	267,068	-119,355
	保守料	14,033,173	13,898,873	134,300		
	渉外費	343,028	230,311	112,717		
	諸会費	106,027	100,347	5,680		
	車輛費	374,296	520,796	-146,500		
	使用料	6,079,431	5,699,297	380,134		
	雑費	462,692	460,793	1,899		
	利用者負担軽減額	1,001,054	657,383	343,671		
	利用者負担軽減額	1,001,054	657,383	343,671		
	減価償却費	129,414,100	129,825,143	-411,043		
	減価償却費	129,414,100	129,825,143	-411,043		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-40,234,292	-39,262,513	-971,779		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-40,234,292	-39,262,513	-971,779		
	徴収不能額	4,973	0	4,973		
	徴収不能額	4,973	0	4,973		
	サービス活動費用計(2)	1,819,091,469	1,841,719,090	-22,627,621		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-58,298,022	-19,030,551	-39,267,471		
サ ー ビ ス 活 益	収	受取利息配当金収益	3,878,168	3,108,656	769,512	
		積立金利息配当金収益	3,878,168	3,108,656	769,512	
		その他のサービス活動外収益	5,322,041	7,714,329	-2,392,288	
		受入研修費収益	10,000	0	10,000	
		利用者等外給食収益	105,990	173,290	-67,300	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
動 外 増 減 の 部	雑収益	5,206,051	7,541,039	-2,334,988		
	サービス活動外収益計(4)	9,200,209	10,822,985	-1,622,776		
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,200,209	10,822,985	-1,622,776		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-49,097,813	-8,207,566	-40,890,247		
特 別 増 減 の 部	収	施設整備等補助金収益	5,345,000	6,811,000	-1,466,000	
		施設整備等補助金収益	5,345,000	6,811,000	-1,466,000	
		固定資産受贈額	1,031,800	4,969,300	-3,937,500	
		固定資産受贈額	1,031,800	4,969,300	-3,937,500	
		固定資産売却益	215,362	453,476	-238,114	
		車両運搬具売却収益	215,362	453,476	-238,114	
	益	拠点区分間繰入金収益	1,376,511	0	1,376,511	
		拠点区分間繰入金収益	1,376,511	0	1,376,511	
		事業区分間固定資産移管収益	16,627	0	16,627	
		事業区分間固定資産移管収益	16,627	0	16,627	
		拠点区分間固定資産移管収益	77,976	118,381	-40,405	
		拠点区分間固定資産移管収益	77,976	118,381	-40,405	
	特別収益計(8)	8,063,276	12,352,157	-4,288,881		
	増 減 の 部	費 用	資産評価損	74,940	0	74,940
			資産評価損	74,940	0	74,940
			固定資産売却損・処分損	106,344	4,010	102,334
			(他)建物売却損・処分損	106,324	0	106,324
			車両運搬具売却損・処分損	3	6	-3
			器具及び備品売却損・処分損	17	4,004	-3,987
			国庫補助金等特別積立金積立額	5,345,000	6,811,000	-1,466,000
国庫補助金等特別積立金積立額			5,345,000	6,811,000	-1,466,000	
事業区分間繰入金費用			0	889,873	-889,873	
事業区分間繰入金費用			0	889,873	-889,873	
拠点区分間繰入金費用			92,197,289	70,680,414	21,516,875	
拠点区分間繰入金費用			92,197,289	70,680,414	21,516,875	
事業区分間固定資産移管費用			1	56,524	-56,523	
事業区分間固定資産移管費用			1	56,524	-56,523	
拠点区分間固定資産移管費用	170,762	33,472	137,290			
拠点区分間固定資産移管費用	170,762	33,472	137,290			
その他の特別損失	0	-10,551	10,551			
過年度修正損	0	-10,551	10,551			
特別費用計(9)	97,894,336	78,464,742	19,429,594			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-89,831,060	-66,112,585	-23,718,475		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-138,928,873	-74,320,151	-64,608,722		
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		-138,928,873	-74,320,151	-64,608,722		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	1,494,620,281	1,520,081,723	-25,461,442		
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	1,355,691,408	1,445,761,572	-90,070,164		
	基本金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(17)	111,372,777	48,858,709	62,514,068		
	建設・設備等整備積立金取崩額	111,372,777	48,858,709	62,514,068		
	その他の積立金積立額(18)	6,308,356	0	6,308,356		
	建設・設備等整備積立金積立額	6,308,356	0	6,308,356		
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		1,460,755,829	1,494,620,281	-33,864,452		

特別養護老人ホーム事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	經常経費補助金収益	40,000	885,000	-845,000	
	県補助金収益	40,000	885,000	-845,000	
	事業収益	1,460	0	1,460	
	利用料収益	1,460	0	1,460	
	介護保険事業収益	200,392,923	219,969,379	-19,576,456	
	施設介護料収益	117,918,497	117,178,583	739,914	
	介護報酬収益	106,190,118	105,549,282	640,836	
	利用者負担金収益(公費)	4,655,031	4,365,961	289,070	
	利用者負担金収益(一般)	7,073,348	7,263,340	-189,992	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	2,998,746	21,738,506	-18,739,760	
	介護報酬収益	2,837,052	20,444,351	-17,607,299	
	介護予防報酬収益	161,694	1,294,155	-1,132,461	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	382,209	2,575,293	-2,193,084	
	介護負担金収益(公費)	2,715	5,877	-3,162	
	介護負担金収益(一般)	369,188	2,306,481	-1,937,293	
	介護予防負担金収益(一般)	10,306	262,935	-252,629	
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	36,986,029	33,412,081	3,573,948	
	介護報酬収益	36,986,029	33,412,081	3,573,948	
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	4,099,008	3,809,236	289,772	
	介護負担金収益(公費)	9,152	22,924	-13,772	
	介護負担金収益(一般)	4,089,856	3,786,312	303,544	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,114,598	6,220,420	894,178	
	事業費収益	6,406,137	5,598,378	807,759	
	事業負担金収益(公費)	40,002	38,431	1,571	
	事業負担金収益(一般)	668,459	583,611	84,848	
	利用者等利用料収益	30,353,810	34,365,123	-4,011,313	
	施設サービス利用料収益	20,135	0	20,135	
	居宅介護サービス利用料収益	2,350	1,300	1,050	
ビ	食費収益(一般)	13,141,354	13,951,879	-810,525	
	食費収益(特定)	5,887,523	6,950,590	-1,063,067	
	居住費収益(一般)	6,919,070	8,700,092	-1,781,022	
	居住費収益(特定)	4,383,378	4,761,262	-377,884	
	その他の事業収益	540,026	670,137	-130,111	
	市特別事業収益(公費)	540,026	670,137	-130,111	
	サービス活動収益計(1)	200,434,383	220,854,379	-20,419,996	
	ス 活 動	人件費	167,537,420	179,480,094	-11,942,674
		職員給料	97,377,572	101,760,791	-4,383,219
		職員賞与	15,972,849	18,383,650	-2,410,801
		賞与引当金繰入	8,560,489	8,103,746	456,743
		非常勤職員給与	20,440,096	23,693,030	-3,252,934
退職給付費用		3,303,719	3,827,146	-523,427	
法定福利費		21,882,695	23,711,731	-1,829,036	
事業費		31,428,351	31,339,101	89,250	
給食費		8,041,484	8,851,430	-809,946	
介護用品費		1,433,914	1,814,753	-380,839	
保健衛生費		169,818	188,712	-18,894	
医療費		2,310	158,168	-155,858	
教養娯楽費		58,001	121,305	-63,304	
水道光熱費		9,626,200	9,252,039	374,161	
燃料費		5,627,680	4,530,238	1,097,442	
消耗器具備品費		1,786,079	2,510,133	-724,054	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	費 用	保険料	280,440	325,260	-44,820
		賃借料	2,317,515	2,269,577	47,938
		車輛費	1,921,894	1,188,070	733,824
		諸謝金	50,116	50,116	0
		租税公課	112,900	79,300	33,600
		事務費	13,796,663	13,224,370	572,293
		福利厚生費	509,007	581,537	-72,530
		職員被服費	179,516	155,653	23,863
		旅費交通費	32,155	30,266	1,889
		研修研究費	225,818	37,305	188,513
		事務消耗品費	818,145	1,257,494	-439,349
		印刷製本費	6,511	10,417	-3,906
		水道光熱費	23,562	73,742	-50,180
		燃料費	51	64,400	-64,349
		修繕費	2,099,203	1,953,215	145,988
		通信運搬費	438,091	477,285	-39,194
		広報費	10,145	4,880	5,265
		業務委託費	3,377,236	2,780,421	596,815
		手数料	181,920	184,152	-2,232
		保険料	608,285	504,560	103,725
		賃借料	23,379	66,859	-43,480
		土地・建物賃借料	653,083	704,642	-51,559
		租税公課	18,668	21,879	-3,211
		保守料	3,740,174	3,709,910	30,264
		渉外費	10,242	5,506	4,736
		諸会費	126,000	102,500	23,500
		車輛費	41,873	54,345	-12,472
		使用料	599,319	373,222	226,097
		雑費	74,280	70,180	4,100
利用者負担軽減額	281,052	407,834	-126,782		
利用者負担軽減額	281,052	407,834	-126,782		
減価償却費	10,078,147	9,582,601	495,546		
減価償却費	10,078,147	9,582,601	495,546		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,507,070	-6,280,229	-226,841		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,507,070	-6,280,229	-226,841		
サービス活動費用計(2)	216,614,563	227,753,771	-11,139,208		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,180,180	-6,899,392	-9,280,788	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	404,274	914,746	-510,472
		積立金利息配当金収益	404,274	914,746	-510,472
		その他のサービス活動外収益	5,741,276	823,330	4,917,946
		雑収益	5,741,276	823,330	4,917,946
		サービス活動外収益計(4)	6,145,550	1,738,076	4,407,474
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,145,550	1,738,076	4,407,474
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-10,034,630	-5,161,316	-4,873,314
特 殊	収 益	施設整備等補助金収益	0	1,930,000	-1,930,000
		施設整備等補助金収益	0	1,930,000	-1,930,000

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別 増 減 の 部	特別収益計(8)	0	1,930,000	-1,930,000
	固定資産売却損・処分損	8	1	7
	車輛運搬具売却損・処分損	0	1	-1
	器具及び備品売却損・処分損	8	0	8
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,930,000	-1,930,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,930,000	-1,930,000
	拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
	拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
	その他の特別損失	0	10,551	-10,551
	過年度修正損	0	10,551	-10,551
	特別費用計(9)	9	1,940,552	-1,940,543
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-9	-10,552	10,543	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-10,034,639	-5,171,868	-4,862,771	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-10,034,639	-5,171,868	-4,862,771	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	84,040,068	85,152,920	-1,112,852
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	74,005,429	79,981,052	-5,975,623
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(17)	14,047,000	4,059,016	9,987,984
	建設・設備等整備積立金取崩額	14,047,000	4,059,016	9,987,984
	その他の積立金積立額(18)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	88,052,429	84,040,068	4,012,361	

障害福祉事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	經常経費補助金収益	117,000	3,009,000	-2,892,000	
		県補助金収益	117,000	3,009,000	-2,892,000	
		受託金収益	11,653,180	11,373,403	279,777	
		県受託金収益	6,848,000	6,502,753	345,247	
		その他の受託金収益	4,805,180	4,870,650	-65,470	
		障害福祉サービス等事業収益	188,530,783	171,947,237	16,583,546	
		自立支援給付費収益	181,606,848	166,084,439	15,522,409	
		(障)介護給付費収益	171,330,188	159,065,399	12,264,789	
		特例介護給付費収益	27,470	612,030	-584,560	
		計画相談支援給付費収益	9,641,610	5,589,000	4,052,610	
		地域相談支援給付費収益	607,580	818,010	-210,430	
		障害児施設給付費収益	922,840	434,600	488,240	
		障害児相談支援給付費収益	922,840	434,600	488,240	
		(障)利用者負担金収益	6,000,995	5,427,948	573,047	
		特定費用収益	100	250	-150	
		サービス活動収益計(1)	200,300,963	186,329,640	13,971,323	
	ビ	ス	人件費	170,770,381	157,332,373	13,438,008
			職員給料	97,284,040	94,650,387	2,633,653
			職員賞与	20,028,164	21,925,234	-1,897,070
		賞与引当金繰入	7,702,583	2,023,055	5,679,528	
		非常勤職員給与	23,438,999	16,216,483	7,222,516	
		派遣職員費	81,183	71,177	10,006	
		退職給付費用	2,445,848	2,811,129	-365,281	
		法定福利費	19,789,564	19,634,908	154,656	
		事業費	15,409,518	14,137,610	1,271,908	
		給食費	2,636,817	2,673,033	-36,216	
		介護用品費	26,534	29,640	-3,106	
		保健衛生費	218,171	82,105	136,066	
		医療費	0	3,071	-3,071	
		教養娯楽費	91,441	37,897	53,544	
		水道光熱費	3,431,638	2,588,667	842,971	
		燃料費	132,766	44,095	88,671	
		消耗器具備品費	878,287	2,055,327	-1,177,040	
		保険料	892,772	906,361	-13,589	
		賃借料	1,980,680	1,958,984	21,696	
		車両費	4,759,194	3,654,625	1,104,569	
		租税公課	83,359	79,009	4,350	
		雑費	277,859	24,796	253,063	
		事務費	10,737,769	11,326,812	-589,043	
		福利厚生費	498,237	449,582	48,655	
		職員被服費	231,033	122,124	108,909	
		旅費交通費	16,743	45,060	-28,317	
		研修研究費	103,627	130,533	-26,906	
		事務消耗品費	1,322,244	3,178,428	-1,856,184	
		印刷製本費	21,776	22,176	-400	
		水道光熱費	1,457,064	1,152,510	304,554	
		燃料費	277,874	175,617	102,257	
		修繕費	664,575	1,047,149	-382,574	
		通信運搬費	1,324,771	894,767	430,004	
	広報費	6,967	63,464	-56,497		
	業務委託費	2,307,610	1,730,095	577,515		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部	用	手数料	168,230	136,818	31,412
		保険料	272,919	191,927	80,992
		賃借料	43,338	59,849	-16,511
		土地・建物賃借料	71,730	289,450	-217,720
		租税公課	4,991	5,747	-756
		保守料	1,214,285	1,121,931	92,354
		渉外費	21,435	6,385	15,050
		諸会費	3,573	18,951	-15,378
		車輛費	15,651	20,813	-5,162
		使用料	645,299	441,777	203,522
		雑費	43,797	21,659	22,138
		利用者負担軽減額	18,571	0	18,571
		利用者負担軽減額	18,571	0	18,571
		減価償却費	4,906,986	2,600,213	2,306,773
		減価償却費	4,906,986	2,600,213	2,306,773
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,500,093	-257,353	-2,242,740
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,500,093	-257,353	-2,242,740
		サービス活動費用計(2)	199,343,132	185,139,655	14,203,477
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	957,831	1,189,985	-232,154
	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	33,363	188,085
		積立金利息配当金収益	33,363	188,085	-154,722
益		その他のサービス活動外収益	426,794	92,365	334,429
		受入研修費収益	16,000	14,000	2,000
		雑収益	410,794	78,365	332,429
		サービス活動外収益計(4)	460,157	280,450	179,707
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	460,157	280,450	179,707	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,417,988	1,470,435	-52,447	
特 別 増 減 の 部	収	施設整備等補助金収益	19,326,106	1,872,000	17,454,106
		施設整備等補助金収益	19,326,106	1,872,000	17,454,106
	益	拠点区分間固定資産移管収益	171,300	0	171,300
		拠点区分間固定資産移管収益	171,300	0	171,300
		特別収益計(8)	19,497,406	1,872,000	17,625,406
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	19,326,106	1,872,000	17,454,106
		国庫補助金等特別積立金積立額	19,326,106	1,872,000	17,454,106
		拠点区分間繰入金費用	5,918,389	2,786,765	3,131,624
		拠点区分間繰入金費用	5,918,389	2,786,765	3,131,624
	用	拠点区分間固定資産移管費用	69,264	7,261	62,003
	拠点区分間固定資産移管費用	69,264	7,261	62,003	
	特別費用計(9)	25,313,759	4,666,026	20,647,733	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,816,353	-2,794,026	-3,022,327	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,398,365	-1,323,591	-3,074,774	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-4,398,365	-1,323,591	-3,074,774	
繰 越 活 動		前期繰越活動増減差額(14)	91,205,047	92,166,967	-961,920
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	86,806,682	90,843,376	-4,036,694
		基本金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(17)	1,178,701	361,671	817,030



勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	建設・設備等整備積立金取崩額	1,178,701	361,671	817,030
	その他の積立金積立額(18)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	87,985,383	91,205,047	-3,219,664

就労支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	寄附金収益	76,775	21,000	55,775
		寄附金収益	67,775	21,000	46,775
		経常経費寄附金収益	9,000	0	9,000
		経常経費補助金収益	31,000	412,100	-381,100
		県補助金収益	31,000	355,000	-324,000
		その他の補助金収益	0	57,100	-57,100
		その他補助金収益	0	57,100	-57,100
		就労支援事業収益	15,195,811	13,768,288	1,427,523
		就労移行支援事業収益	1,428,707	2,943,540	-1,514,833
		就労継続支援B型事業収益	13,767,104	10,824,748	2,942,356
		障害福祉サービス等事業収益	79,670,150	90,364,515	-10,694,365
		自立支援給付費収益	79,415,202	90,122,295	-10,707,093
		訓練等給付費収益	79,415,202	90,122,295	-10,707,093
		(障)利用者負担金収益	254,948	242,220	12,728
	サービス活動収益計(1)	94,973,736	104,565,903	-9,592,167	
ビ	費	人件費	68,893,958	74,156,774	-5,262,816
		職員給料	38,947,154	44,265,058	-5,317,904
		職員賞与	5,649,787	7,411,548	-1,761,761
		賞与引当金繰入	3,268,463	4,046,037	-777,574
		非常勤職員給与	10,642,591	7,240,090	3,402,501
		退職給付費用	1,515,705	1,829,470	-313,765
		法定福利費	8,870,258	9,364,571	-494,313
		事業費	6,767,551	6,247,519	520,032
		給食費	17,825	44,618	-26,793
		保健衛生費	485,505	521,775	-36,270
		教養娯楽費	83,008	74,976	8,032
		水道光熱費	1,991,366	1,736,192	255,174
		燃料費	2,040	9,900	-7,860
		消耗器具備品費	722,515	904,274	-181,759
		保険料	406,410	429,625	-23,215
		賃借料	57,639	56,919	720
		教育指導費	0	875	-875
		車輦費	2,875,743	2,211,605	664,138
		租税公課	125,500	256,760	-131,260
		事務費	4,005,050	4,242,966	-237,916
		福利厚生費	185,069	194,953	-9,884
		職員被服費	55,906	170,148	-114,242
		旅費交通費	10,521	11,866	-1,345
		研修研究費	37,708	37,407	301
		事務消耗品費	503,618	514,999	-11,381
		印刷製本費	0	402	-402
		水道光熱費	172,631	146,942	25,689
		燃料費	16,540	0	16,540
		修繕費	243,753	431,337	-187,584
		通信運搬費	358,605	335,924	22,681
		広報費	34,242	32,499	1,743
		業務委託費	494,750	624,566	-129,816
	手数料	43,087	16,269	26,818	
	保険料	175,773	126,224	49,549	
	賃借料	69,465	82,514	-13,049	
	租税公課	13,739	13,456	283	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	保守料	1,184,116	1,014,262	169,854
		渉外費	36,319	12,095	24,224
		諸会費	61,775	56,407	5,368
		車輛費	41,784	113,796	-72,012
		使用料	265,649	302,400	-36,751
		雑費	0	4,500	-4,500
		就労支援事業費用	15,215,743	13,795,181	1,420,562
		就労支援事業販売原価	15,168,843	13,766,381	1,402,462
		期首製品(商品)棚卸高	70,900	211,900	-141,000
		当期就労支援事業製造原価	15,130,343	13,625,381	1,504,962
		合計	15,201,243	13,837,281	1,363,962
		期末製品(商品)棚卸高	32,400	70,900	-38,500
		差引	15,168,843	13,766,381	1,402,462
		就労支援事業販管費	46,900	28,800	18,100
		減価償却費	6,434,104	6,550,476	-116,372
		減価償却費	6,434,104	6,550,476	-116,372
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,001,958	-3,400,655	398,697
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,001,958	-3,400,655	398,697
		サービス活動費用計(2)	98,314,448	101,592,261	-3,277,813
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,340,712
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	471,097	382,065	89,032
		流動資産受取利息配当金収益	138	131	7
		積立金利息配当金収益	470,959	381,934	89,025
		その他のサービス活動外収益	308,802	346,443	-37,641
		受入研修費収益	20,000	0	20,000
		雑収益	288,802	346,443	-57,641
		サービス活動外収益計(4)	779,899	728,508	51,391
費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	779,899	728,508	51,391	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,560,813	3,702,150	-6,262,963
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	1,223,900	-1,223,900
		施設整備等補助金収益	0	1,223,900	-1,223,900
		施設整備等寄附金収益	0	400,000	-400,000
		施設整備等寄附金収益	0	400,000	-400,000
		固定資産売却益	0	2,089	-2,089
		車輛運搬具売却収益	0	2,089	-2,089
		拠点区分間繰入金収益	4,134,797	0	4,134,797
		拠点区分間繰入金収益	4,134,797	0	4,134,797
		拠点区分間固定資産移管収益	76,525	23,822	52,703
		拠点区分間固定資産移管収益	76,525	23,822	52,703
	特別収益計(8)	4,211,322	1,649,811	2,561,511	
	費 用	固定資産売却損・処分損	4,212	1	4,211
		器具及び備品売却損・処分損	4,212	1	4,211
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,223,900	-1,223,900
国庫補助金等特別積立金積立額		0	1,223,900	-1,223,900	
拠点区分間繰入金費用	1,163,431	7,271,685	-6,108,254		
拠点区分間繰入金費用	1,163,431	7,271,685	-6,108,254		
拠点区分間固定資産移管費用	69,264	0	69,264		
拠点区分間固定資産移管費用	69,264	0	69,264		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	1,236,907	8,495,586	-7,258,679
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,974,415	-6,845,775	9,820,190
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	413,602	-3,143,625	3,557,227
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	413,602	-3,143,625	3,557,227
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	69,306,727	69,275,515	31,212
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	69,720,329	66,131,890	3,588,439
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(17)	7,928,431	3,174,837	4,753,594
	建設・設備等整備積立金取崩額	7,928,431	3,174,837	4,753,594
	その他の積立金積立額(18)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	77,648,760	69,306,727	8,342,033

(公益)受託事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	經常経費補助金収益	10,000	103,000	-93,000	
		県補助金収益	10,000	103,000	-93,000	
		受託金収益	91,061,050	90,881,368	179,682	
		市受託金収益	80,246,750	80,107,958	138,792	
		その他の受託金収益	10,814,300	10,773,410	40,890	
		事業収益	5,212,235	5,135,107	77,128	
		参加費収益	9,500	11,400	-1,900	
		利用料収益	5,202,735	5,123,707	79,028	
		介護保険事業収益	7,633,500	7,878,590	-245,090	
		居宅介護支援介護料収益	7,633,500	7,878,590	-245,090	
		介護予防支援介護料収益	7,633,500	7,878,590	-245,090	
		サービス活動収益計(1)	103,916,785	103,998,065	-81,280	
		費	人件費	73,721,265	75,156,209	-1,434,944
			職員給料	42,968,835	45,559,311	-2,590,476
			職員賞与	7,006,096	7,110,489	-104,393
			賞与引当金繰入	3,297,000	2,702,000	595,000
		非常勤職員給与	10,625,534	10,019,212	606,322	
		退職給付費用	1,483,257	1,215,230	268,027	
		法定福利費	8,340,543	8,549,967	-209,424	
		事業費	12,192,467	11,771,845	420,622	
		給食費	4,719	0	4,719	
		保健衛生費	241,746	211,163	30,583	
		教養娯楽費	12,297	13,273	-976	
		水道光熱費	7,780,498	7,534,071	246,427	
		燃料費	2,900,218	2,216,935	683,283	
		消耗器具備品費	112,207	184,509	-72,302	
		保険料	211,550	293,440	-81,890	
		賃借料	19,993	28,001	-8,008	
		車輛費	857,239	1,207,053	-349,814	
		諸謝金	6,000	0	6,000	
		租税公課	46,000	83,400	-37,400	
		事務費	20,376,126	20,860,648	-484,522	
		福利厚生費	566,663	594,859	-28,196	
		職員被服費	18,260	28,160	-9,900	
		研修研究費	197,067	30,575	166,492	
		事務消耗品費	203,551	362,747	-159,196	
		印刷製本費	3,899	1,042	2,857	
		水道光熱費	1,246,732	1,163,842	82,890	
		燃料費	393,046	249,539	143,507	
		修繕費	984,154	903,112	81,042	
		通信運搬費	663,449	694,255	-30,806	
		会議費	0	6,161	-6,161	
		広報費	13,645	8,025	5,620	
		業務委託費	11,038,174	11,890,804	-852,630	
		手数料	110,403	105,288	5,115	
		保険料	78,735	58,127	20,608	
		賃借料	118,091	116,577	1,514	
		土地・建物賃借料	1,625	1,625	0	
		租税公課	1,200,100	1,155,900	44,200	
		保守料	2,667,727	2,531,739	135,988	
		渉外費	13,000	2,389	10,611	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	諸会費	30,890	3,000	27,890
	車両費	311	0	311
	使用料	723,961	844,460	-120,499
	雑費	102,643	108,422	-5,779
	減価償却費	556,139	596,036	-39,897
	減価償却費	556,139	596,036	-39,897
	サービス活動費用計(2)	106,845,997	108,384,738	-1,538,741
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,929,212	-4,386,673	1,457,461
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	73,654	9,365	64,289
	積立金利息配当金収益	73,654	9,365	64,289
	その他のサービス活動外収益	591,850	136,285	455,565
	受入研修費収益	5,000	0	5,000
	雑収益	586,850	136,285	450,565
	サービス活動外収益計(4)	665,504	145,650	519,854
費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		665,504	145,650	519,854
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,263,708	-4,241,023	1,977,315
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	889,873	-889,873
	事業区分間繰入金収益	0	889,873	-889,873
	事業区分間固定資産移管収益	0	56,524	-56,524
	事業区分間固定資産移管収益	0	56,524	-56,524
	特別収益計(8)	0	946,397	-946,397
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	事業区分間固定資産移管費用	16,627	0	16,627
	事業区分間固定資産移管費用	16,627	0	16,627
特別費用計(9)	16,628	0	16,628	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-16,628	946,397	-963,025
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-2,280,336	-3,294,626	1,014,290
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		-2,280,336	-3,294,626	1,014,290
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	32,786,357	36,080,983	-3,294,626
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	30,506,021	32,786,357	-2,280,336
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金積立額(18)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		30,506,021	32,786,357	-2,280,336

(公益)補助事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	收	寄附金収益	491,000	968,327	-477,327
		寄附金収益	491,000	968,327	-477,327
		経常経費補助金収益	19,000,000	18,000,000	1,000,000
		市補助金収益	19,000,000	18,000,000	1,000,000
		事業費補助金収益	19,000,000	18,000,000	1,000,000
		負担金収益	7,641,496	6,133,578	1,507,918
		負担金収益	7,641,496	6,133,578	1,507,918
		サービス活動収益計(1)	27,132,496	25,101,905	2,030,591
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	22,654,272	21,750,405	903,867
		職員給料	12,583,733	12,898,465	-314,732
		職員賞与	2,095,435	1,680,513	414,922
		賞与引当金繰入	1,150,000	812,000	338,000
		非常勤職員給与	3,732,351	3,843,330	-110,979
		退職給付費用	233,346	232,966	380
		法定福利費	2,859,407	2,283,131	576,276
		事業費	4,458,064	3,663,893	794,171
		給食費	2,399,253	2,229,967	169,286
		保健衛生費	9,454	1,843	7,611
		教養娯楽費	100,837	152,420	-51,583
		消耗器具備品費	422,610	266,045	156,565
		保険料	136,680	138,000	-1,320
		賃借料	9,702	3,014	6,688
		車輛費	1,209,062	724,104	484,958
		租税公課	163,850	148,500	15,350
		雑費	6,616	0	6,616
		事務費	1,462,712	957,656	505,056
		福利厚生費	67,704	41,770	25,934
		職員被服費	24,640	54,340	-29,700
		旅費交通費	9,960	8,970	990
		事務消耗品費	347,101	165,175	181,926
		印刷製本費	0	5,396	-5,396
		修繕費	33,396	0	33,396
		通信運搬費	208,308	198,087	10,221
		広報費	461,600	171,600	290,000
		業務委託費	127,959	112,323	15,636
		手数料	49,017	54,235	-5,218
		保険料	14,312	8,097	6,215
		租税公課	3,400	2,500	900
		保守料	43,890	43,544	346
		渉外費	43,474	39,430	4,044
		諸会費	12,000	12,000	0
雑費	15,951	40,189	-24,238		
減価償却費	214,787	356,710	-141,923		
減価償却費	214,787	356,710	-141,923		
		サービス活動費用計(2)	28,789,835	26,728,664	2,061,171
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,657,339	-1,626,759	-30,580
サ ー ビ ス 活 益	収 益	受取利息配当金収益	259	693	-434
		流動資産受取利息配当金収益	87	102	-15
		積立金利息配当金収益	172	591	-419
		その他のサービス活動外収益	950,550	883,368	67,182
		利用者等外給食収益	947,550	847,110	100,440

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
動外増減の部	雑収益	3,000	36,258	-33,258	
	サービス活動外収益計(4)	950,809	884,061	66,748	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		950,809	884,061	66,748	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-706,530	-742,698	36,168	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	400,000	0	400,000
		固定資産受贈額	400,000	0	400,000
		固定資産売却益	57,309	1,449	55,860
	益	車両運搬具売却収益	57,309	1,449	55,860
		事業区分間固定資産移管収益	69,265	0	69,265
		事業区分間固定資産移管収益	69,265	0	69,265
		特別収益計(8)	526,574	1,449	525,125
	費	資産評価損	275,652	0	275,652
		資産評価損	275,652	0	275,652
		固定資産売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
特別費用計(9)		275,654	0	275,654	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		250,920	1,449	249,471	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-455,610	-741,249	285,639	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		-455,610	-741,249	285,639	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	6,969,124	7,710,373	-741,249	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	6,513,514	6,969,124	-455,610	
	基本金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(18)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		6,513,514	6,969,124	-455,610	



法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,394,581	11,838,421	-4,443,840	流動負債	7,394,581	11,838,421	-4,443,840
現金預金	6,496,427	6,828,430	-332,003	事業未払金	3,889,961	8,277,098	-4,387,137
預貯金	6,496,427	6,828,430	-332,003	預り金	554,511	611,486	-56,975
事業未収金	11,416	5,386	6,030	職員預り金	2,900,109	2,899,837	272
立替金	740,788	5,004,605	-4,263,817	未払法人税等	50,000	50,000	0
前払金	145,950	0	145,950	負債の部合計	7,394,581	11,838,421	-4,443,840
固定資産	439,897,680	428,817,833	11,079,847	純 資 産 の 部			
基本財産	56,785,431	56,785,431	0	基本金	25,772,327	25,772,327	0
土地	35,985,431	35,985,431	0	基本金	25,772,327	25,772,327	0
定期預金	20,800,000	20,800,000	0	国庫補助金等特別積立金	5,285,874	4,583,655	702,219
その他の固定資産	383,112,249	372,032,402	11,079,847	国庫補助金等特別積立金	5,285,874	4,583,655	702,219
土地	4,816,308	4,816,308	0	その他の積立金	336,372,928	337,396,528	-1,023,600
建物	2,007,901	2,203,222	-195,321	退職積立金	1,305,093	1,305,093	0
構築物	244,280	294,242	-49,962	福祉活動積立金	335,067,835	336,091,435	-1,023,600
車輛運搬具	5,400,232	3,949,475	1,450,757	次期繰越活動増減差額	72,466,551	61,065,323	11,401,228
器具及び備品	22,236,950	18,519,387	3,717,563	次期繰越活動増減差額	72,466,551	61,065,323	11,401,228
権利	27,000	1,284,840	-1,257,840	(うち当期活動増減差額)	10,377,628	-494,283	10,871,911
ソフトウェア	897,600	1,234,200	-336,600				
長期貸付金	4,543,600	0	4,543,600				
退職積立資産	1,305,093	1,305,093	0				
福祉活動積立資産	335,067,835	336,091,435	-1,023,600				
長期前払費用	6,316,200	2,077,020	4,239,180				
預託金	249,250	257,180	-7,930				
資産の部合計	447,292,261	440,656,254	6,636,007	純資産の部合計	439,897,680	428,817,833	11,079,847
				負債及び純資産の部合計	447,292,261	440,656,254	6,636,007

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,866,665	18,424,966	-558,301	流動負債	13,582,735	13,208,701	374,034
現金預金	5,678,500	11,073,455	-5,394,955	事業未払金	5,601,707	6,244,034	-642,327
預貯金	5,678,500	11,073,455	-5,394,955	預り金	241,468	168,432	73,026
事業未収金	8,879,048	7,255,671	1,623,377	職員預り金	23,500	12,500	11,000
未収補助金	2,500,000	0	2,500,000	賞与引当金	7,716,070	6,783,735	932,335
立替金	69,924	42,472	27,452	固定負債	6,649,500	7,224,000	-574,500
前払金	739,193	53,368	685,825	退職給付引当金	6,649,500	6,829,500	-180,000
固定資産	23,580,036	25,065,220	-1,485,184	長期預り金	0	394,500	-394,500
基本財産	11,360,959	11,646,768	-285,809	負債の部合計	20,232,235	20,432,701	-200,466
建物	11,360,959	11,646,768	-285,809	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	12,219,077	13,418,452	-1,199,375	国庫補助金等特別積立金	9,248,762	9,593,540	-344,778
建物	1,427,647	1,753,074	-325,427	国庫補助金等特別積立金	9,248,762	9,593,540	-344,778
車輛運搬具	3	3	0	その他の積立金	3,488,440	3,488,440	0
器具及び備品	628,497	911,915	-283,418	福祉活動積立金	1,498,127	1,498,127	0
退職給付引当資産	6,649,500	6,829,500	-180,000	建設・設備等整備積立金	1,990,313	1,990,313	0
長期預り金積立資産	0	394,500	-394,500	次期繰越活動増減差額	8,477,264	9,975,505	-1,498,241
福祉活動積立資産	1,498,127	1,498,127	0	次期繰越活動増減差額	8,477,264	9,975,505	-1,498,241
建設・設備等整備積立資産	1,990,313	1,990,313	0	(うち当期活動増減差額)	-1,498,241	-3,713,949	2,215,708
預託金	24,990	41,020	-16,030	純資産の部合計	21,214,466	23,057,485	-1,843,019
資産の部合計	41,446,701	43,490,186	-2,043,485	負債及び純資産の部合計	41,446,701	43,490,186	-2,043,485

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	572,786,867	570,975,234	1,811,633	流動負債	124,001,006	133,027,827	-9,026,821
現金預金	246,239,923	282,797,195	-36,557,272	事業未払金	56,065,111	61,162,900	-5,097,789
預貯金	246,239,923	282,797,195	-36,557,272	職員預り金	72,500	72,500	0
事業未収金	323,417,060	287,222,404	36,194,656	賞与引当金	67,863,395	71,792,427	-3,929,032
未収補助金	2,996,396	742,835	2,253,561	固定負債	61,986,000	61,294,500	691,500
立替金	48,000	92,800	-44,800	退職給付引当金	61,986,000	61,294,500	691,500
前払金	85,488	120,000	-34,512	負債の部合計	185,987,006	194,322,327	-8,335,321
固定資産	2,468,891,045	2,652,856,164	-183,965,119	純 資 産 の 部			
基本財産	1,413,996,997	1,479,072,072	-65,075,075	国庫補助金等特別積立金	589,615,317	624,504,609	-34,889,292
土地	125,595,837	125,595,837	0	国庫補助金等特別積立金	589,615,317	624,504,609	-34,889,292
建物	1,288,401,160	1,353,476,235	-65,075,075	その他の積立金	805,319,760	910,384,181	-105,064,421
その他の固定資産	1,054,894,048	1,173,784,092	-118,890,044	建設・設備等整備積立金	805,319,760	910,384,181	-105,064,421
建物	17,496,961	18,820,162	-1,323,201	次期繰越活動増減差額	1,460,755,829	1,494,620,281	-33,864,452
構築物	33,514,384	37,632,882	-4,118,498	次期繰越活動増減差額	1,460,755,829	1,494,620,281	-33,864,452
車両運搬具	37,249,876	43,658,917	-6,409,041	(うち当期活動増減差額)	-138,928,873	-74,320,151	-64,608,722
器具及び備品	78,938,449	93,912,967	-14,974,518				
権利	1,500	76,440	-74,940				
ソフトウェア	568,700	713,900	-145,200				
退職給付引当資産	61,986,000	61,294,500	691,500				
建設・設備等整備積立資産	805,319,760	910,384,181	-105,064,421				
長期前払費用	18,445,671	5,859,796	12,585,875				
預託金	1,372,747	1,430,347	-57,600	純資産の部合計	2,855,690,906	3,029,509,071	-173,818,165
資産の部合計	3,041,677,912	3,223,831,398	-182,153,486	負債及び純資産の部合計	3,041,677,912	3,223,831,398	-182,153,486

特別養護老人ホーム事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	81,446,776	86,888,984	-5,442,208	流動負債	19,203,160	16,715,541	2,487,619
現金預金	49,232,072	50,294,841	-1,062,769	事業未払金	10,626,463	8,602,814	2,023,649
預貯金	49,232,072	50,294,841	-1,062,769	預り金	1,208	3,981	-2,773
事業未収金	30,852,045	34,202,050	-3,350,005	職員預り金	15,000	5,000	10,000
未収補助金	1,217,849	2,241,554	-1,023,705	賞与引当金	8,560,489	8,103,746	456,743
立替金	144,810	150,539	-5,729	固定負債	5,878,500	6,201,000	-322,500
固定資産	347,842,437	356,776,819	-8,934,382	退職給付引当金	5,878,500	6,201,000	-322,500
基本財産	134,567,691	134,293,242	274,449	負債の部合計	25,081,660	22,916,541	2,165,119
建物	134,567,691	134,293,242	274,449				
その他の固定資産	213,274,746	222,483,577	-9,208,831	純 資 産 の 部			
建物	166,906	308,088	-141,182	国庫補助金等特別積立金	124,573,014	131,080,084	-6,507,070
車輛運搬具	6	237,583	-237,577	国庫補助金等特別積立金	124,573,014	131,080,084	-6,507,070
器具及び備品	12,893,400	8,027,261	4,866,139	その他の積立金	191,582,110	205,629,110	-14,047,000
ソフトウェア	842,280	1,635,265	-792,985	建設・設備等整備積立金	191,582,110	205,629,110	-14,047,000
退職給付引当資産	5,878,500	6,201,000	-322,500	次期繰越活動増減差額	88,052,429	84,040,068	4,012,361
建設・設備等整備積立資産	191,582,110	205,629,110	-14,047,000	次期繰越活動増減差額	88,052,429	84,040,068	4,012,361
長期前払費用	1,855,074	388,800	1,466,274	(うち当期活動増減差額)	-10,034,639	-5,171,868	-4,862,771
預託金	56,470	56,470	0				
資産の部合計	429,289,213	443,665,803	-14,376,590	純資産の部合計	404,207,553	420,749,262	-16,541,709
				負債及び純資産の部合計	429,289,213	443,665,803	-14,376,590

障害福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	87,824,144	82,866,112	4,958,032	流動負債	9,644,220	3,025,542	6,618,678
現金預金	56,770,294	52,638,756	4,131,538	事業未払金	1,941,137	1,001,487	939,650
預貯金	56,770,294	52,638,756	4,131,538	職員預り金	500	1,000	-500
事業未収金	31,013,370	30,227,356	786,014	賞与引当金	7,702,583	2,023,055	5,679,528
立替金	40,480	0	40,480	固定負債	1,989,000	1,251,000	738,000
固定資産	69,419,182	54,592,888	14,826,294	退職給付引当金	1,989,000	1,251,000	738,000
基本財産	28,825,870	13,723,442	15,102,428	負債の部合計	11,633,220	4,276,542	7,356,678
建物	28,825,870	13,723,442	15,102,428				
その他の固定資産	40,593,312	40,869,446	-276,134	純 資 産 の 部			
建物	472,305	0	472,305	国庫補助金等特別積立金	21,637,552	4,811,539	16,826,013
車輛運搬具	4	2	2	国庫補助金等特別積立金	21,637,552	4,811,539	16,826,013
器具及び備品	1,568,643	1,883,372	-314,729	その他の積立金	35,987,171	37,165,872	-1,178,701
退職給付引当資産	1,989,000	1,251,000	738,000	建設・設備等整備積立金	35,987,171	37,165,872	-1,178,701
建設・設備等整備積立資産	35,987,171	37,165,872	-1,178,701	次期繰越活動増減差額	87,985,383	91,205,047	-3,219,664
長期前払費用	526,499	552,280	-25,781	次期繰越活動増減差額	87,985,383	91,205,047	-3,219,664
預託金	49,690	16,920	32,770	(うち当期活動増減差額)	-4,398,365	-1,323,591	-3,074,774
資産の部合計	157,243,326	137,459,000	19,784,326	純資産の部合計	145,610,106	133,182,458	12,427,648
				負債及び純資産の部合計	157,243,326	137,459,000	19,784,326

就労支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	72,742,442	69,353,287	3,389,155	流動負債	7,176,758	7,860,731	-683,973
現金預金	59,234,154	53,987,418	5,246,736	事業未払金	3,903,795	3,798,525	105,270
預貯金	59,194,834	53,987,418	5,207,416	職員預り金	4,500	16,169	-11,669
現金	39,320	0	39,320	賞与引当金	3,268,463	4,046,037	-777,574
事業未収金	13,417,134	15,088,783	-1,671,649	固定負債	2,322,000	2,664,000	-342,000
未収補助金	0	181,000	-181,000	退職給付引当金	2,322,000	2,664,000	-342,000
商品・製品	32,400	70,900	-38,500	負債の部合計	9,498,758	10,524,731	-1,025,973
原材料	58,754	25,186	33,568	純 資 産 の 部			
固定資産	140,569,330	147,572,814	-7,003,484	基本金	4,266,546	4,266,546	0
基本財産	22,639,002	21,308,977	1,330,025	基本金	4,266,546	4,266,546	0
土地	307,316	307,316	0	国庫補助金等特別積立金	12,322,846	15,324,804	-3,001,958
建物	22,331,686	21,001,661	1,330,025	国庫補助金等特別積立金	12,322,846	15,324,804	-3,001,958
その他の固定資産	117,930,328	126,263,837	-8,333,509	その他の積立金	109,574,862	117,503,293	-7,928,431
建物	524,410	735,311	-210,901	移行時特別積立金	13,425,000	13,425,000	0
構築物	1	1	0	建設・設備等整備積立金	96,149,862	104,078,293	-7,928,431
機械及び装置	1	1	0	次期繰越活動増減差額	77,648,760	69,306,727	8,342,033
車両運搬具	2,295,586	3,120,622	-825,036	次期繰越活動増減差額	77,648,760	69,306,727	8,342,033
器具及び備品	2,134,276	2,101,679	32,597	(うち当期活動増減差額)	413,602	-3,143,625	3,557,227
退職給付引当資産	2,322,000	2,664,000	-342,000				
移行時特別積立資産	13,425,000	13,425,000	0				
建設・設備等整備積立資産	96,149,862	104,078,293	-7,928,431				
長期前払費用	1,004,282	71,280	933,002				
預託金	74,910	67,650	7,260	純資産の部合計	203,813,014	206,401,370	-2,588,356
資産の部合計	213,311,772	216,926,101	-3,614,329	負債及び純資産の部合計	213,311,772	216,926,101	-3,614,329

(公益)受託事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,667,714	36,715,505	-2,047,791	流動負債	6,678,084	6,347,963	330,121
現金預金	32,131,440	34,068,176	-1,936,736	事業未払金	3,321,084	3,645,963	-324,879
預貯金	32,131,440	34,068,176	-1,936,736	職員預り金	60,000	0	60,000
事業未収金	2,536,274	2,567,329	-31,055	賞与引当金	3,297,000	2,702,000	595,000
前払金	0	80,000	-80,000	固定負債	2,133,000	2,448,000	-315,000
固定資産	25,949,112	26,166,536	-217,424	退職給付引当金	2,133,000	2,448,000	-315,000
その他の固定資産	25,949,112	26,166,536	-217,424	負債の部合計	8,811,084	8,795,963	15,121
車輛運搬具	6	6	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	798,842	1,371,609	-572,767	その他の積立金	21,299,721	21,299,721	0
退職給付引当資産	2,133,000	2,448,000	-315,000	建設・設備等整備積立金	21,299,721	21,299,721	0
建設・設備等整備積立資産	21,299,721	21,299,721	0	次期繰越活動増減差額	30,506,021	32,786,357	-2,280,336
長期前払費用	1,663,543	993,200	670,343	次期繰越活動増減差額	30,506,021	32,786,357	-2,280,336
預託金	54,000	54,000	0	(うち当期活動増減差額)	-2,280,336	-3,294,626	1,014,290
				純資産の部合計	51,805,742	54,086,078	-2,280,336
資産の部合計	60,616,826	62,882,041	-2,265,215	負債及び純資産の部合計	60,616,826	62,882,041	-2,265,215

(公益) 補助事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,736,762	7,958,141	-221,379	流動負債	2,245,546	1,593,082	652,464
現金預金	7,197,892	7,533,981	-336,089	事業未払金	1,095,546	781,082	314,464
預貯金	7,197,892	7,533,981	-336,089	賞与引当金	1,150,000	812,000	338,000
事業未収金	538,870	424,160	114,710	固定負債	738,000	702,000	36,000
固定資産	13,217,378	12,763,145	454,233	退職給付引当金	738,000	702,000	36,000
その他の固定資産	13,217,378	12,763,145	454,233	負債の部合計	2,983,546	2,295,082	688,464
土地	188,850	464,502	-275,652	純 資 産 の 部			
車両運搬具	289,637	2	289,635	その他の積立金	11,457,080	11,457,080	0
器具及び備品	516,211	113,091	403,120	やすづか学園就学資金積立金	6,145,817	6,145,817	0
退職給付引当資産	738,000	702,000	36,000	やすづか学園活動積立金	5,311,263	5,311,263	0
やすづか学園就学資金積立資産	6,145,817	6,145,817	0	次期繰越活動増減差額	6,513,514	6,969,124	-455,610
やすづか学園活動積立資産	5,311,263	5,311,263	0	次期繰越活動増減差額	6,513,514	6,969,124	-455,610
預託金	27,600	26,470	1,130	(うち当期活動増減差額)	-455,610	-741,249	285,639
				純資産の部合計	17,970,594	18,428,204	-455,610
資産の部合計	20,954,140	20,721,286	232,854	負債及び純資産の部合計	20,954,140	20,721,286	232,854



## 計算書類に対する注記

### <法人運営拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券一償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの  
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

###### ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

###### イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①法人運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,985,431	0	0	35,985,431
定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
合計	56,785,431	0	0	56,785,431

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	35,985,431	0	35,985,431
その他の固定資産			
土地	4,816,308	0	4,816,308
建物	4,376,584	2,368,683	2,007,901
構築物	2,810,287	2,566,007	244,280
車輛運搬具	44,410,983	39,010,751	5,400,232
器具及び備品	59,064,509	36,827,559	22,236,950
権利	1,284,840	1,257,840	27,000
ソフトウェア	1,683,000	785,400	897,600
合計	154,431,942	82,816,240	71,615,702

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成29年度 第1回新潟市公債	100,000,000	100,370,000	370,000
共同発行地方債 116回	44,073,540	44,329,320	255,780
合計	144,073,540	144,699,320	625,780

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 以下の固定資産について減損損失を計上している。

①資産の種類 権利

(単位：円)

内容	取得価額	減損額	減損後の価額
電話加入権 18本	1,284,840	1,257,840	27,000

(新潟県電話加入権の評価による)

## 計算書類に対する注記

### <地域福祉事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当無し

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①地域福祉事業
  - ②共同募金配分金事業
  - ③受託事業
  - ④春日山荘事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	11,646,768	0	285,809	11,360,959
合計	11,646,768	0	285,809	11,360,959

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	167,590,500	156,229,541	11,360,959
その他の固定資産			
建物	9,544,500	8,116,853	1,427,647
車輛運搬具	2,858,520	2,858,517	3
器具及び備品	8,257,007	7,628,510	628,497
合計	188,250,527	174,833,421	13,417,106

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記

### <介護保険事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券－償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

###### ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

###### イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

###### ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

###### イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当無し

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①（介）訪問介護事業
  - ②（介）通所介護事業
  - ③（介）短期入所事業
  - ④（介）グループホーム事業
  - ⑤居宅介護支援事業

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	125,595,837	0	0	125,595,837
建物	1,353,476,235	11,378,235	76,453,310	1,288,401,160
合計	1,479,072,072	11,378,235	76,453,310	1,413,996,997

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,595,837	0	125,595,837
建物	1,960,012,192	671,611,032	1,288,401,160
その他の固定資産			
建物	61,363,204	43,866,243	17,496,961
構築物	62,406,853	28,892,469	33,514,384
車両運搬具	248,556,285	211,306,409	37,249,876
器具及び備品	263,607,355	184,668,906	78,938,449
権利	76,440	74,940	1,500
ソフトウェア	1,543,950	975,250	568,700
合計	2,723,162,116	1,141,395,249	1,581,766,867

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第121回 共同発行市場公募地方債	38,676,780	38,932,200	255,420
平成24年度 第1回新潟県公債	99,940,000	100,520,000	580,000
第334回 利付国庫債券	30,088,200	30,426,000	337,800
平成26年度 第2回新潟県公債	78,500,000	79,402,750	902,750
第338回 利付国庫債券	15,365,790	15,495,840	130,050
第171回 共同発行市場公募地方債	160,000,000	160,656,000	656,000
平成29年度 第2回新潟県公債	200,000,000	200,680,000	680,000
MSステップアップ債	100,000,000	97,616,000	-2,384,000
名古屋市第511回10年公募公債 (帳簿額：100,000,000円のうち)	71,240,680	70,328,799	-911,881
合計	793,811,450	794,057,589	246,139

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩について、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。
- (2) 以下の固定資産について減損損失を計上している。

(単位：円)

内容	取得価額	減損額	減損後の価額
電話加入権 1本	76,440	74,940	1,500

(新潟県電話加入権の評価による)

## 計算書類に対する注記

### <特別養護老人ホーム事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

##### (1) 特別養護老人ホーム事業拠点の計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

##### (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

##### (4) サービス区分の内容

- ①特別養護老人ホーム事業
- ②（介）通所介護事業
- ③（介）短期入所事業



5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	134,293,242	7,040,000	6,765,551	134,567,691
合計	134,293,242	7,040,000	6,765,551	134,567,691

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	190,026,496	55,458,805	134,567,691
その他の固定資産			
建物	1,528,814	1,361,908	166,906
車両運搬具	13,497,756	13,497,750	6
器具及び備品	26,661,782	13,768,382	12,893,400
ソフトウェア	1,075,250	232,970	842,280
合計	232,790,098	84,319,815	148,470,283

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

単位：円

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第339回 国債10年	99,920,000	101,380,000	1,460,000
東京電力パワーグリッド株式会社第40回社債(一般担保付) (帳簿額：106,308,356円のうち)	90,179,470	88,378,867	-1,800,603
合計	190,099,470	189,758,867	-340,603

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩しについて、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。

## 計算書類に対する注記

### <障害福祉事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
  - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの  
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
    - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
  - ②無形固定資産  
残存価額を0円とした定額法。
  - ③リース資産  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金
    - ア 退職給付引当金  
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
    - イ 退職給付引当資産  
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
  - ②賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - ③徴収不能引当金  
該当なし
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①（障）訪問系事業
  - ②（障）通所系事業
  - ③（障）短期入所事業
  - ④（障）グループホーム事業
  - ⑤相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	13,723,442	19,465,356	4,362,928	28,825,870
合計	13,723,442	19,465,356	4,362,928	28,825,870

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に共している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	39,233,025	10,407,155	28,825,870
その他の固定資産			
建物	490,470	18,165	472,305
車輛運搬具	8,351,639	8,351,635	4
器具及び備品	3,478,985	1,910,342	1,568,643
ソフトウェア	928,800	928,800	0
合計	52,482,919	21,616,097	30,866,822

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### <就労支援事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
  - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの  
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
    - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
  - ②無形固定資産  
残存価額を0円とした定額法。
  - ③リース資産  
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金
    - ア 退職給付引当金  
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
    - イ 退職給付引当資産  
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
  - ②賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - ③徴収不能引当金  
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①就労移行支援事業
  - ②就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	307,316	0	0	307,316
建物	21,001,661	5,720,000	4,389,975	22,331,686
合計	21,308,977	5,720,000	4,389,975	22,639,002

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	307,316	0	307,316
建物	126,734,576	104,402,890	22,331,686
その他の固定資産			
建物	4,527,667	4,003,257	524,410
構築物	976,500	976,499	1
車両運搬具	15,833,015	13,537,429	2,295,586
器具及び備品	8,286,148	6,151,872	2,134,276
機械及び装置	588,000	587,999	1
合計	157,253,222	129,659,946	27,593,276

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市第511回10年公募公債 (帳簿額：100,000,000円のうち)	28,759,320	28,391,201	-368,119
東京電力パワーグリッド株式会社第40回 社債(一般担保付) (帳簿額：106,308,356円のうち)	16,128,886	15,811,133	-317,753
大和証券 #30603 期限前償還条件付 ・株価指数リンク債	50,000,000	47,225,000	-2,775,000
合計	94,888,206	91,427,334	-3,460,872

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### <受託事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①地域包括支援センター受託経営事業
  - ②生活支援ハウス管理経営事業
  - ③交流宿泊施設菱の里管理経営事業

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	5,240,640	5,240,634	6
器具及び備品	2,927,048	2,128,206	798,842
合計	8,167,688	7,368,840	798,848

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記

### <補助事業拠点区分>

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

###### ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

###### イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

###### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

###### ③リース資産

該当なし

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①退職給付引当金

###### ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

###### イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

###### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

###### ③徴収不能引当金

該当なし

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 補助事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
  - ①不登校児の短期自立支援事業



5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
土地	464,502	275,652	188,850
車両運搬具	842,400	552,763	289,637
器具及び備品	4,107,623	3,591,412	516,211
合計	5,414,525	4,419,827	994,698

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 以下の固定資産について減損損失を計上している。

①資産の種類 その他の土地

(単位：円)

内容	取得価額	減損額	減損後の価額
上越市安塚区二本木家ノ脇709～710	464,502	275,652	188,850

(上越市固定資産課税明細書による)

